

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月30日
【事業年度】	第42期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社山田債権回収管理総合事務所
【英訳名】	YAMADA SERVICER SYNTHETIC OFFICE CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 晃久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜S Tビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田中 光行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜S Tビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田中 光行
【縦覧に供する場所】	株式会社山田債権回収管理総合事務所東京支店 （東京都千代田区丸の内三丁目1番1号国際ビル6階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	2,038,584	2,154,360	2,095,689	2,188,922	2,388,985
経常利益(損失) (千円)	161,607	335,204	178,563	95,284	85,859
親会社株主に帰属する 当期純利益(損失) (千円)	171,806	575,742	189,729	144,565	76,618
包括利益 (千円)	206,762	610,746	167,620	179,600	36,094
純資産額 (千円)	2,695,397	3,263,546	3,053,329	3,190,272	3,183,771
総資産額 (千円)	3,791,133	6,220,483	6,179,179	6,138,083	5,174,310
1株当たり純資産額 (円)	632.77	766.15	716.80	748.96	747.44
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	40.33	135.16	44.54	33.93	17.98
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	52.5	49.4	52.0	61.5
自己資本利益率 (%)	6.1	19.3	6.0	4.6	2.4
株価収益率 (倍)	-	4.0	-	24.4	47.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	548,223	955,065	757,910	416,256	394,232
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	9,679	966,766	1,189,893	411,413	69,836
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	80,452	1,733,830	61,347	255,226	1,067,443
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,215,646	1,027,644	1,520,974	1,260,905	657,530
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (人)	229 (13)	236 (18)	235 (20)	241 (16)	244 (17)

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

- 第39期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第38期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第38期及び第40期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第39期の期首から適用しており、第38期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6. 従業員数のほか司法書士法人山田合同事務所、土地家屋調査士法人山田合同事務所及び株式会社山田エスクロー信託への出向者数は以下のとおりであります。

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
社外への出向者数 (人)	-	2	3	-	-

7. 司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所への派遣者数は以下のとおりであります。なお、従業員数には、当該派遣従業員数を含んでおります。

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
社外への派遣者数 (人)	167	174	181	175	177

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	1,786,854	1,734,351	1,649,367	2,135,017	2,131,637
経常利益(損失) (千円)	167,839	314,282	267,398	119,995	56,044
当期純利益(損失) (千円)	172,893	562,493	247,192	171,787	52,321
資本金 (千円)	1,084,500	1,084,500	1,084,500	1,084,500	1,084,500
発行済株式総数 (株)	4,268,000	4,268,000	4,268,000	4,268,000	4,268,000
純資産額 (千円)	2,380,203	2,934,543	2,665,341	2,828,478	2,795,305
総資産額 (千円)	3,466,907	6,129,667	6,003,412	5,769,421	4,765,374
1株当たり純資産額 (円)	558.78	688.91	625.72	664.02	656.24
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	10
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(損失) (円)	40.58	132.05	58.03	40.32	12.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.7	47.9	44.4	49.0	58.7
自己資本利益率 (%)	6.9	21.2	8.8	6.3	1.9
株価収益率 (倍)	-	4.1	-	20.6	70.0
配当性向 (%)	-	7.6	-	24.8	81.4
従業員数 (人)	228	235	235	241	244
(ほか、平均臨時雇用者数)	(13)	(18)	(20)	(16)	(16)
株主総利回り (%)	94.5	105.5	120.9	164.9	172.5
(比較指標: 配当込みTOPIX)	(84.0)	(99.2)	(106.6)	(120.2)	(117.2)
最高株価 (円)	634	607	699	979	909
最低株価 (円)	460	473	360	539	775

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。
2. 第39期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第38期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第38期及び第40期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第39期の期首から適用しており、第38期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6. 従業員数のほか司法書士法人山田合同事務所、土地家屋調査士法人山田合同事務所及び株式会社山田エスクロ-信託への出向者数は以下のとおりであります。

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
社外への出向者数 (人)	-	2	3	-	-

7. 司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所への派遣者数は以下のとおりであります。なお、従業員数には、当該派遣従業員数を含んでおります。

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
社外への派遣者数 (人)	167	174	181	175	177

8. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1975年7月	山田晃久司法書士・土地家屋調査士事務所の開業
1981年10月	測量に関する一切の事業及び不動産の有効活用に関するトータル的なサービスの提供を主たる目的として、山田測量設計株式会社（資本金5,000千円）を横浜市神奈川区七島町113番地に設立
1983年2月	横浜市西区北幸一丁目5番3号に本社を移転
1987年9月	定款変更を行い、測量から登記関連業務までのトータルシステムを確立
1987年11月	横浜市西区北幸一丁目11番15号（現所在地）に本社を移転
1991年4月	東京方面の拠点として、東京都新宿区西新宿三丁目4番4号に東京支店を新設
1991年6月	会社のイメージを一新し、業務内容の多様化に備え、商号を、株式会社山田総合事務所に変更
1999年6月	「債権管理回収業に関する特別措置法」（サービサー法）に基づく許可の取得及び不良債権処理等におけるコンサルティング業務、デューデリジェンス業務に参入するため商号を株式会社山田債権回収管理総合事務所に変更
1999年9月	サービサー法による債権管理回収業の許可（法務大臣第20号）並びにコンサルティング業務の兼業承認を取得
1999年11月	株式会社船井財産コンサルタンツ横浜（現・連結子会社）を設立
2002年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2003年10月	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号に東京支店（現所在地）を移転
2004年7月	ワイエスインベストメント株式会社（現・連結子会社）を設立
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（大阪証券取引所（JASDAQ市場））に株式を上場
2005年2月	株式会社日本エスクロー信託（連結子会社）を設立
2007年2月	株式会社山田知財再生（連結子会社）を設立
2008年2月	山田晃久司法書士・土地家屋調査士事務所を法人化し、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所を設立
2009年7月	登記サービス業務にかかる出向業務及び書類作成業務を「特定労働者派遣事業」に切り替え、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所に対する派遣事業を開始
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
2012年10月	株式会社日本エスクロー信託を株式会社山田エスクロー信託へ商号を変更
2012年11月	株式会社船井財産コンサルタンツ横浜を株式会社山田資産コンサルへ商号を変更
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2015年10月	山田事業承継・M&A株式会社（連結子会社）を設立
2016年1月	中小企業経営力強化支援法による経営革新等支援機関の認定（関財金1第1050号）を取得
2017年1月	支配関係の解消により株式会社山田エスクロー信託を連結子会社から除外
2017年9月	厚生労働大臣の許可を受け、登録型派遣も可能な労働者派遣事業に切り替え、当該業務に係る兼業承認を法務大臣から取得
2018年4月	支配関係の解消により山田事業承継・M&A株式会社を連結子会社から除外（関連会社）
2020年3月	出資・役員構成の変更により、山田事業承継・M&A株式会社を非連結子会社化
2022年4月	東京証券取引所の市場区分変更に伴い、スタンダード市場を選択
2022年10月	株式会社山田資産コンサルが株式会社山田知財再生を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社山田債権回収管理総合事務所）、子会社（株式会社山田資産コンサル、ワイエスインベストメント株式会社、山田事業承継・M&A株式会社、他3社）、関連会社（エスアンドワイパートナーズ株式会社）から成り、親会社（司法書士法人山田合同事務所、土地家屋調査士法人山田合同事務所、他1社）、株式会社山田エスクロー信託、その他とともに山田グループを構成しております。

当社グループは、サービス事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、その他事業等を行っております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

（1）サービス事業

当社は「債権管理回収業に関する特別措置法」（以下、「サービス法」という。）に基づき法務大臣から営業許可を受けた債権回収会社（以下、「サービス」という。）であります。

サービスは特定金銭債権（サービス法第2条で定義される、金融機関の貸付債権等をいう。）を自ら買取り、債権者として債権管理回収業務をおこなう場合と債権者から債権管理回収業務を受託してこれを行う場合があります。前者の場合は金融機関等から入札方式や相対取引を通じて債権を買取ります。後者の場合は金融機関や金融機関から債権を買取った投資家、ファンド、SPC等から業務を受託します。

債権管理回収業務には、債権の適正評価（デューデリジェンス、以下、「DD」という。）、債権管理（債権内容の把握、債務者、保証人の経済状況の把握、交渉記録の作成、契約書類の管理、担保管理等）、回収（債務者、保証人の資産、担保からの回収等）といった業務が含まれます。

また、サービスの業務には債権管理回収業務の他に、事業再生、個人再生、事業承継、廃業支援、債務整理等（以下、「事業再生等」という。）といった分野があり、最近はこうした分野に関する社会的ニーズが高まっております。当社は、これらのニーズに対応するため、債権買取、債権管理回収業務の受託といったサービスの本業のほか、法務大臣の承認を受けた兼業として、債務者の再生、債務整理に関するコンサルティング、金融機関等の不良債権処理に関するコンサルティング等の各種コンサルティング業務、不動産・債権のDD業務、特定金銭債権の仲介、売買業務等も行っております。

こうしたサービスの業務や機能を組合せたり、金融機関、投資家、専門家等と協働することにより、様々なスキームで事業再生等を積極的に支援しております。

（2）派遣事業

当社は法務大臣の承認を受けた兼業として労働者派遣業、有料職業紹介業を行っております。当事業の対象は、主に司法書士法人山田合同事務所、土地家屋調査士法人山田合同事務所、株式会社山田エスクロー信託等山田グループ各社となっております。山田グループ各社は、登記関連業務、相続関連業務等において相応の営業基盤を有しており、これら派遣先の専門性の高い業務に対応可能な人材を安定的に供給することで当社は山田グループ各社を人材面で支えております。

また山田グループ以外の派遣先の開拓も進めております。

（3）不動産ソリューション事業

株式会社山田資産コンサル（連結子会社）が担う事業であります。

同社は不動産の売買、仲介、賃貸、コンサルティング業務等を行っておりますが、現在は主に借地権負担付土地（所謂、「底地」）に関するビジネスに注力しております。このビジネスは、相続、土地活用といった場面で底地の所有者から底地の評価、売却等の処分、借地権者との関係等に関する相談を受け、専門家とのネットワーク等を活用して対応するものであります。同社が底地を買取り、借地権者との調整を通じて借地権者に底地を売却したり、借地権を買取り完全な所有権の不動産として売却する等を行っております。ニッチな業務ではありますが、同社が強みを発揮できる分野と捉えております。

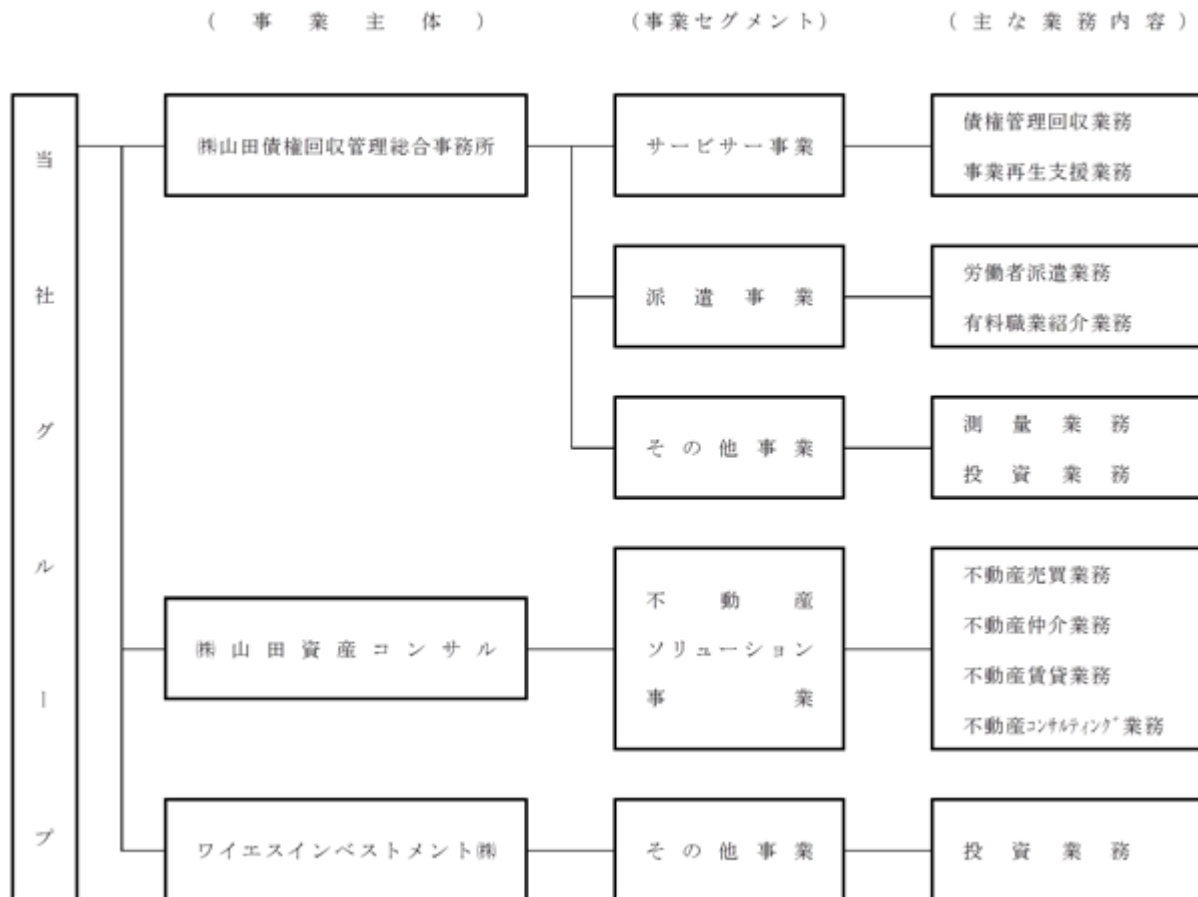
（4）その他事業

測量業務は、土地の有効活用、土地造成、建物を建築する際の計画設計等を行うために、当該土地の敷地形状や地表面上の構造物、構築物、植栽等の位置や地盤の高低差を測り図面上に表現する業務であります。

投資業務は、投資事業有限責任組合（LPS）等が事業再生等を目的とした投資等をする際に、当社がその一部を引き受けて投資する業務であります。これらの投資は、本業である債権買取との類似性若しくは親和性が極めて高いものであります。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



4【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
司法書士法人山田合同事務所	神奈川県横浜市西区	6,499	登記業務	-	(注)1.2.
土地家屋調査士法人山田合同事務所	神奈川県横浜市西区	4,000	登記業務	-	(注)1.2.
その他1社	-	-	-	-	-

(注)1. 当社代表取締役山田晃久は、2008年9月1日付で司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所の社員に就任しており、両法人に対してそれぞれ出資を行っております。

山田晃久は両法人の緊密な者に該当し、かつ山田晃久は当社の議決権の62.43%(同意している者の議決権及び間接保有を含む。)を保有しているため、両法人は当社の親会社に該当します。

なお、株式会社ヤマダを消滅会社、株式会社ワイ・エス・シーを存続会社とする吸収合併に伴い、株式会社ワイ・エス・シーは当社の親会社となりました。

2. 当社は2009年7月1日より、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所への派遣事業を開始し、2012年6月末をもって派遣受入期間(派遣法第40条の2・第3項)が満了したため一時休止しておりましたが、2013年9月1日より派遣事業を再開いたしました。

当連結会計年度において同各法人に対し総額1,082,667千円(売上高)の取引があります。

3. 主要な損益情報(2022年12月期)

(1) 司法書士法人山田合同事務所

売上高 2,055,335千円

当期純損失 69,610千円

(2) 土地家屋調査士法人山田合同事務所

売上高 574,199千円

当期純利益 12,571千円

(2)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
株山田資産コンサル (注)1	神奈川県横浜市西区	200,000	不動産ソリューション事業	100.0	役員の兼任3名
ワイエスインベストメント株(注)1	神奈川県横浜市西区	300,000	投資業務	100.0	役員の兼任3名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 当社の完全子会社である株式会社山田資産コンサル及び株式会社山田知財再生は、2022年10月1日を効力発生日として、株式会社山田資産コンサルを存続会社、株式会社山田知財再生を消滅会社とする吸収合併を行いました。

(3)持分法適用関連会社

エスアンドワイパートナーズ1号投資事業有限責任組合は、清算終了により持分法適用関連会社から除外しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

(2022年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
サービス事業	19	(3)
派遣事業	208	(10)
不動産ソリューション事業	-	(1)
報告セグメント計	227	(14)
その他	-	(-)
全社(共通)	17	(3)
合計	244	(17)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、従業員数には「派遣事業」にかかる派遣従業員数を含んでおります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

(2022年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
244 (16)	43才8ヶ月	8年5ヶ月	5,072,834

セグメントの名称	従業員数(人)	
サービス事業	19	(3)
派遣事業	208	(10)
報告セグメント計	227	(13)
その他	-	(-)
全社(共通)	17	(3)
合計	244	(16)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、従業員数には「派遣事業」にかかる派遣従業員数を含んでおります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは顧客第一主義、共存共栄主義、人材育成主義、創造的開拓主義を経営理念としております。当社グループのビジネスモデルを一言で表現すると「不動産・債権に関するワンストップサービスの提供」であります。これは不動産・債権（債務）に関する多様なニーズに応えることを意味しており、当社グループではサービス事業、派遣事業、不動産ソリューション事業等を通じて実践しております。

また当社はサービス法に基づき法務大臣により営業を許可された会社であり、経営の健全性、コンプライアンス体制の充実が経営の原点であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益の増大を重視し、収益性と資本効率を高めることにより総合的に企業価値の最大化を図るといった観点から、売上高営業利益率及び連結ROE（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標と定め、その向上に努めることを中長期的な目標としております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは「不動産・債権に関するワンストップサービスの提供」をビジネスモデルとしてサービス事業、派遣事業、不動産ソリューション事業等を行っております。

サービス事業

サービス制度は1990年代の金融システムの不安を背景とし、金融機関の不良債権処理の方策の一つとしてスタートいたしました。（サービス法は1998年10月制定、1999年2月施行。）現在では、サービスは、不良債権処理のみならず、事業再生等の担い手として、社会的にもその機能・役割が期待されております。国が注力するポストコロナ対策等においても「サービスの活用」が注目されております。

金融機関のバルクセール等による債権売却市場は、債権のDD能力、回収能力、サービスとしての実績・信用力等、サービス本来の能力が問われる分野であり、当社は能力向上に努めながらメガバンク、地域金融機関を中心に債権買取機会の確保に努め実績を積み上げております。債権買取においては、対象債権について回収が見込める将来キャッシュ・フローの現在価値に基づく価格提示力が重要になります。債務者の経済状況の把握、担保の評価、回収手法、個別債権の回収実績に基づく経験等を踏まえて価格提示力の向上を図っております。

一方、金融機関が引き続き有しているリスク債権、個別性の強い問題債権等の処理ニーズも存在しております。こうした債権の中には事業再生等の観点からサービスが有するノウハウを活用できる債権が多く含まれております。サービスが関与する方法としては、債権を買取ったうえで債権者として対処する方法、ファンド等が買取った債権についてノウハウを提供する方法、債権譲渡は行わず債権者である金融機関と協働してノウハウを提供する方法等があります。この分野は、当社が有するノウハウ、専門家とのネットワーク等を活用して取組む分野であり、注力している分野であります。

また金融機関を取巻く環境は変化しております。担保、保証に依拠した融資から事業性を評価した融資への移行、地域金融機関を中心とした再編の動き、新型コロナ対策関連融資の問題等々、こうした変化によって不良債権処理、事業再生等へのニーズが今後高まるものと期待されます。

これに対応するため債権者である金融機関の動向、債務者の動向等の把握に努めるとともに、金融機関との関係強化、事業再生等のノウハウの蓄積、専門家とのネットワークの強化等を進めております。

派遣事業

当事業の対象は、主に山田グループ各社であります。山田グループ各社は、登記関連業務、相続関連業務等において相応の営業基盤を有しており、派遣事業は比較的安定した事業となっております。派遣先の専門性の高い業務に対応可能な人材供給力が当社の強みであり、派遣先の経営環境の変化に対応するなど、派遣先との関係の強化に努めております。

また山田グループ以外の派遣先の開拓も進めております。

不動産ソリューション事業

借地権負担付土地に関する買取業務、コンサルティング業務に注力しております。この分野はニッチな分野であります。山田グループ各社と連携、専門家とのネットワークを活用して取組んでおります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

< サービス事業 >

買取債権の確保

当事業の収益の大半は買取債権からの回収によるものであり、買取債権の確保は重要な課題であります。金融機関による債権の売却市場は需給関係を反映して取引価格は高止まりしております。買取価格は収益に直接影響するため、価格提示力を強化するとともに、回収手法、担保評価、回収実績等を検証して買取価格を適正な水準に保つよう努めております。

事業再生等への注力

事業再生等の案件は比較的高い収益率が期待されるものの、個別性が強く提案型のものが多いという特徴があり、継続的な案件獲得が課題であります。当社が単独で債権を買取る以外にも、第三者と協働で取組む、投資スキームを活用する等、多様な選択肢があります。当社は債権買取機能、各種コンサルティング機能、出資機能等を活用して案件に取組むこととなります。こうした機能の強化とともに、関係者との調整をはかりながら案件を処理する能力を磨いております。

関係者との協働

当事業を進めるうえで金融機関、投資家、専門家等と協働することが多くなっております。そのため金融機関との業務提携、専門家とのネットワークの拡充等に努めております。

サービス法等の動向

当事業はサービス法により法務大臣から営業を許可された事業であり、同法に関連する法令等の動向には特段の注意を払っております。

< 派遣事業 >

当事業は派遣先の経営環境に大きく影響を受けます。当社は山田グループ各社を主な派遣先としており、派遣先の経営環境を把握しやすい関係にあります。今後ともこの利点を活かした運営に努めます。

また派遣先の専門性の高い業務に対応可能な人材を継続的に確保することが重要な課題であります。人事・教育・研修制度の整備等を進めるとともに、派遣先の協力も得ながら良好な労働環境を整え、人材確保に努めてまいります。

あわせて山田グループ以外の派遣先の確保に努めてまいります。

< 不動産ソリューション事業 >

当事業が注力している借地権負担付土地に関するビジネスにおいては、所有者、借地権者へいかにアクセスできるかが最大の課題であります。そのため山田グループ各社との連携、金融機関、不動産業者、弁護士、税理士等へのアプローチ等を継続的に実施しております。

< 山田グループ各社との連携強化 >

山田グループは司法書士法人を中核としたグループで、登記関連業務、相続関連業務等において相応の営業基盤を有しております。当社グループの「不動産・債権に関するワンストップサービスの提供」というビジネスモデルを実践していくうえで、山田グループ各社との連携は有用と考えております。山田グループ各社との適切な関係を維持したうえで、今後とも連携を強化してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクについて、経営者がその重要性が高いと考える順に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

なお、当社グループでは、環境変化等により新たに現れてくる、グループを取り巻くあらゆるリスクについて、網羅的に把握・分析のうえ経営に報告し、当社グループの経営方針・経営戦略等を念頭に、随時経営レベルで検討する体制を構築しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載の無い限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．個人情報の取扱いについて

当社グループでは事業の特性上、大量の個人情報を取り扱っております。

内部者又は外部者による不正なアクセス・過誤等の不適切な取扱いにより、顧客情報・当社機密情報が漏洩したり、漏洩した情報が悪用されたりした場合、顧客の経済的・精神的損害に対する損害賠償等、直接的な損害が発生する可能性があり、加えて、かかる事件が報道され、当社のレピュテーション・リスクが顕在化し、顧客・マーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化することにより、当社の事業、業績及び財政状態に悪影響を与えるおそれがありますが、当社グループでは以下の体制整備及び取組みを実施しており、かかるリスクが顕在化する可能性の程度は相当程度低いものと考えております。

個人情報の保護については、「個人情報の保護に関する法律」の他に、サービス業務において法務省は「債権管理回収業分野における個人情報保護に関するガイドライン」を策定しており、また、これを受けて全国サービス協会は「債権管理回収業における個人情報保護に関する自主規制規則」を策定しております。当社グループは、これらの法令・諸規則を遵守し、個人情報の保護について全社員に誓約書の提出を義務付け、JISQ15001：2017の規格に則り「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を策定するなど管理体制の整備・強化を図っております。また、「プライバシーマーク」の認証取得企業として、全役員、全従業員への教育を徹底するとともに、定期的な内部監査を実施しております。

2．法的規制について

当社グループでは、事業において以下の法的規制を受けております。法改正や関連する新たな法律の制定などは常に実施される可能性があり、これら法改正等が当社グループの業績及び業務推進に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、これら法改正等への適時適切な対応に加えて、事業領域の適切な拡大や、事業ポートフォリオの最適化によるリスクの分散化に努めており、当該リスクが顕在化する可能性の程度は相当程度低いものと考えております。

(1) 債権管理回収業に関する特別措置法（サービス法）

当社では、不良債権処理に関連する債権買取・債権管理回収業務等を行うため、「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく許可（許可番号：第20号）を1999年9月3日に法務大臣から取得しております。同法により、弁護士の取締役への登用、5億円以上の資本金、債権管理回収会社に係る許可、取り扱い業務の範囲、行為規制、行政当局による監督・立入検査等の規制を受けております。

(2) 宅地建物取引業法

当社グループでは、宅地建物取引業務を行うため宅地建物取引業法に基づく免許を、株式会社山田債権回収管理総合事務所では2003年10月22日に国土交通大臣から、株式会社山田資産コンサルでは2008年6月5日に神奈川県知事から、それぞれ取得しており、同法により宅地建物取引業者としての免許基準、取り扱い業務の業務規制、行政当局による監督・立入検査等の規制を受けております。

(3) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（労働者派遣法）

当社では、派遣事業を行うため、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づき、2017年9月1日に厚生労働大臣の許可（派14 - 301534）を取得しております。同法により、取り扱い業務の範囲、行政当局による監督・立入検査等の規制を受けております。

(4) 職業安定法

当社では、有料職業紹介事業を行うため、職業安定法に基づき、2019年9月1日に厚生労働大臣の許可（14 - コ - 301461）を取得しております。同法により、取り扱い職種の範囲、行政当局による監督・立入検査等の規制を受けております。

3. 買取債権の回収リスクについて

当社では、金融機関等からの買取債権について、当該債権の回収可能性を個別に検証し、当社が定めた一定の基準に従い貸倒引当金を計上する等、買取債権の貸倒リスクの管理に努めておりますが、債務者の信用不安等により、貸倒引当金を追加で計上する等の場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社では、債権買取時において、このようなリスクを念頭に慎重なプライシングを実施することに加え、回収実績からプライシングの適正性を事後的に随時検証することで、プライシングの精度を高めております。また当社が定める一定の金額を超える債権の買取においては、営業部門担当役員、管理部門担当役員等から構成する投資委員会での多角的な審議を経て、取締役会に諮る等、案件の健全性を担保し、投資の適正性、収益性を確保する仕組みを構築しており、かかるリスクが顕在化する可能性の程度は相当程度低いものと考えております。

4. 不動産価格が下落することのリスクについて

今後の不動産取引市場、経済情勢等の変化等により当社グループが保有する不動産、若しくは債権の担保となっている不動産の価格が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

不動産価格は様々な要因で変動しますが、当社グループでは、不動産価格の動向を常に注視し、これら不動産の適時適切な処理によって影響の最小化に努めており、かかるリスクが顕在化する可能性の程度は相当程度低いものと考えております。

5. 派遣先の依存度について

当社の派遣従業員のほとんどは、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所等、山田グループ各社に派遣されており、司法書士法人等が派遣契約を解除した場合には、当社グループの業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

一方で当社グループでは、山田グループ各社との適切な結びつきを最大限に活用して派遣需要の動向を注視するとともに、外部の司法書士事務所、金融機関、一般事業会社といった他の事業所への派遣、事業再生業務に関する派遣等、派遣先の多様化に向けた取組みを強化しており、かかるリスクが顕在化する可能性の程度は相当程度低いものと考えております。

6. 人材の確保について

当社グループでは「不動産・債権に関するワンストップサービス」を提供するための高い専門性を必要とし、優秀な人材を確保することが求められております。

求人・雇用環境の急激な変化など、何らかの理由により新規雇用が困難になった場合や、離職者が増加した場合、人材が不足し、当社グループの業績及び事業推進に重大な影響を与える可能性があります。当社グループでは従業員の定着率向上のための人事・教育・研修制度の充実や、多様な求人媒体の活用等により継続的に優秀な人材を確保する体制の確立に努めており、当該リスクが顕在化する可能性は相当程度低いものと考えております。

7. 新型コロナウイルス感染拡大について

当該リスクが顕在化する可能性の程度について合理的に予見することは困難であります。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの各事業セグメントへの影響について以下のとおり分析しております。

(1) サービサー事業

サービサー事業においては、債務者との直接面談が困難になったり、債務者の収入が減少することで返済や再生が計画通りに実行されない場合や、また、担保不動産の処分が停滞する場合などにおいて、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

(2) 派遣事業

派遣事業においては、主要派遣先の業務量減少や、感染拡大防止のための休業、時短勤務の実施などによる派遣時間、派遣人員の減少が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、売主、買主などの関係者との直接面談が困難になることにより不動産取引が停滞し、計画通りに不動産の仕入れや販売活動が出来ず、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2022年1月1日～2022年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響等により厳しい状況におかれまして。今後の状況等について引続き注視してまいります。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権に関するワンストップサービスの提供」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業等を展開してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高が2,388百万円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益は54百万円（前年同期比44.1%減）、経常利益は85百万円（前年同期比9.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は76百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（サービサー事業）

サービサー事業においては、既存の購入済み債権からの回収等がほぼ順調に進み、売上高は772百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は336百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

（派遣事業）

派遣事業においては、ほぼ計画通りに推移し、売上高は1,348百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は176百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

（不動産ソリューション事業）

不動産ソリューション事業においては、第1四半期に仕入れた大口の底地案件の本格的な寄与が来期以降にずれ込んだものの、売買仲介手数料、家賃収入等による売上が前年同期に比べ増加したことにより、売上高は282百万円（前年同期比246.1%増）、セグメント利益は31百万円（前年同期はセグメント損失24百万円）となりました。

また、当連結会計年度の財政状態の状況は以下のとおりであります。

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は5,174百万円となり、前連結会計年度末に比べて963百万円減少しました。

流動資産は4,505百万円、前連結会計年度末比864百万円の減少となりました。

固定資産は669百万円、前連結会計年度末比99百万円の減少となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,990百万円となり、前連結会計年度末に比べて957百万円減少しました。

流動負債は977百万円、前連結会計年度末比993百万円の減少となりました。

固定負債は1,013百万円、前連結会計年度末比36百万円の増加となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は3,183百万円となり、前連結会計年度末に比べて6百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により394百万円及び投資活動により69百万円の資金を獲得、財務活動により1,067百万円を支出した結果、当連結会計年度末には657百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、394百万円（前年同期は416百万円の支出）となりました。これは主に、買取債権の購入による支出849百万円、買取債権の回収による収入3,376百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、69百万円（前年同期は411百万円の収入）となりました。これは主に、投資事業組合出資金の返還による収入68百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,067百万円（前年同期は255百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1,000百万円、配当金の支払額42百万円があったこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、生産実績及び受注状況について記載しておりません。

a. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
サービス事業(千円)	772,840	100.5
派遣事業(千円)	1,323,058	99.0
不動産ソリューション事業(千円)	282,995	346.1
報告セグメント計(千円)	2,378,893	108.8
その他の事業(千円)	10,092	556.3
合計(千円)	2,388,985	109.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
司法書士法人山田合同事務所	977,525	44.7	935,215	39.1
土地家屋調査士法人山田合同事務所	157,019	7.2	147,452	6.2
株式会社山田エスクロー信託	-	-	240,390	10.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度末における財政状態は、総資産5,174百万円(前連結会計年度比15.7%減)、株主資本3,068百万円(同1.1%増)となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、4,505百万円(前連結会計年度比864百万円減)となりました。これは主に、現金及び預金591百万円の減少、販売用不動産1,669百万円の増加、買取債権1,814百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、669百万円(前連結会計年度比99百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券97百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、977百万円(前連結会計年度比993百万円減)となりました。これは主に、短期借入金1,000百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、1,013百万円(前連結会計年度比36百万円増)となりました。これは主に、役員退職慰労引当金19百万円の増加、退職給付に係る負債27百万円の増加、リース債務9百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、3,183百万円(前連結会計年度比6百万円減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益76百万円の計上、その他有価証券評価差額金40百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高が2,388百万円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益は54百万円（前年同期比44.1%減）、経常利益は85百万円（前年同期比9.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は76百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

（営業利益）

売上高は200百万円増加したものの、売上原価が251百万円増加したことから、営業利益は54百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

（営業外損益）

事業承継ファンドに出資した案件において、持分法による投資損失が減少したことから営業外費用は24百万円（前年同期比56.6%減）となりました。

（目標とする経営指標）

当社グループは、株主利益の増大を重視し、収益性と資本効率を高めることにより総合的に企業価値の最大化を図るという観点から、売上高営業利益率及び連結ROE（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標と定め、その向上に努めることを中長期的な目標としております。

当連結会計年度の売上高営業利益率は2.3%（前年売上高営業利益率4.4%）となりました。売上高は前年比で9.1%増加したものの、売上原価が前年に比べ251百万円増加したこと等によるものであります。

また、当連結会計年度の連結ROE（株主資本当期純利益率）は2.4%（前年連結ROE（株主資本当期純利益率）4.6%）となりました。これは、売上原価が前年に比べ251百万円増加したこと等によるものであります。

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要は、主にサービス事業における債権の買取資金であり、これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金、必要に応じて取引銀行からの借入等により資金を調達しております。

資金の流動性につきましては、現金及び現金同等物等に加え、主要取引銀行と当座貸越契約を締結しており、主にサービス事業に関して行う債権の買取資金の効率的な調達と流動性の維持に努めております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（追加情報）」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

相手先	期間	内容
司法書士法人山田合同事務所	2013年8月29日から 2014年8月31日まで 以降1年毎に自動更新	労働者派遣基本契約により、当社が雇用する労働者を司法書士法人山田合同事務所に派遣し、同法人の業務に従事させる。
土地家屋調査士法人山田合同事務所	2013年8月29日から 2014年8月31日まで 以降1年毎に自動更新	労働者派遣基本契約により、当社が雇用する労働者を土地家屋調査士法人山田合同事務所に派遣し、同法人の業務に従事させる。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、情報処理機器の入替えのため総額29,250千円の設備投資を実施しました。

情報処理機器入替えのため、全社資産として29,250千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

(2022年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (横浜市西区)	サービス事業、派遣事業、その他事業、全社	事務及び販売設備	3,284	10,786	827	-	48,558	63,457	244 (16)
東京支店 (東京都千代田区)	サービス事業	販売設備	-	-	59	-	-	59	- (-)
賃貸不動産	全社	-	3,676	-	-	74,554 (242.14)	-	78,230	- (-)
厚生施設	全社	-	0	-	-	69 (4.16)	-	69	- (-)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、土地・建物のうち賃貸不動産に係る部分は貸借対照表上、「投資不動産」として処理しております。

2. 従業員数の欄の()は臨時従業員数で外数で表示しております。

3. 本社及び東京支店の建物は賃借しており、年間の賃借料は各々28,055千円及び2,391千円であります。

4. 賃貸不動産の内訳は次のとおりであります。

区分	所在地	建物(千円)	土地	
			面積(㎡)	金額(千円)
貸マンション 貸駐車場	神奈川県相模原市中央区	1,725	28.00	6,417
	神奈川県相模原市南区	-	9.90	2,228
	神奈川県藤沢市	-	174.74	54,537
	東京都葛飾区	977	16.68	5,091
	横浜市港南区	973	12.82	6,279

5. 厚生施設の内訳は次のとおりであります。

区分	所在地	建物(千円)	土地	
			面積(m ²)	金額(千円)
リゾートマンション	新潟県南魚沼郡湯沢町	0	4.16	69

6. 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)
本社(横浜市西区)	サービス事業、派遣事業、測量事業、全社	情報処理機器	244 (16)	2,776

(注) 従業員数の欄の()は臨時従業員数で外数で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,072,000
計	15,072,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,268,000	4,268,000	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,268,000	4,268,000	-	-

(注) 当社は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しておりましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所スタンダード市場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2003年5月1日 (注)	-	4,268	-	1,084,500	683,925	271,125

(注) 旧商法第289条第2項に基づく取崩によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	11	39	4	8	5,078	5,143	-
所有株式数 (単元)	-	2,343	299	10,815	157	8	29,050	42,672	800
所有株式数の 割合(%)	-	5.49	0.70	25.34	0.37	0.02	68.08	100.00	-

(注) 自己株式8,434株は「個人その他」に84単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山田 晃久	横浜市港北区	1,494	35.09
株式会社ワイ・エス・ シー	横浜市西区北幸1丁目11番15号	870	20.42
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	210	4.93
山田 由紀子	横浜市港北区	176	4.13
株式会社青山財産ネット ワークス	東京都港区赤坂8丁目4-14	84	1.99
星川 輝	大阪府八尾市	74	1.75
山田 真規子	横浜市港北区	58	1.38
齋藤 純菜	横浜市港北区	58	1.38
柴山コンサルタント株式 会社	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号	52	1.22
株式会社サエラ	大阪府豊中市寺内2丁目4番1号	50	1.17
計		3,130	73.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,258,800	42,588	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	4,268,000	-	-
総株主の議決権	-	42,588	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱山田債権回収管 理総合事務所	横浜市西区北幸 1-11-15	8,400	-	8,400	0.19
計	-	8,400	-	8,400	0.19

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	8,434	-	8,434	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、業績・配当性向を総合的に勘案しながら安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化を図り将来の事業拡大のために活用して行く方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、2023年3月30日開催の第42回定時株主総会であります。

なお、2023年12月期の配当金は、引き続き厳しい経営環境であることに鑑み、2022年12月期と同じ1株当たり10円を予定しております。

計画達成に向けた事業推進と、一層の経営効率化に引き続き努め、さらに安定した利益配分ができるよう全力を傾注してまいります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、通期の経営成績を踏まえた上で年度末における配当のみを行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年3月30日 定時株主総会決議	42	10

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社是、経営理念、経営方針、経営計画等に基づき、株主、顧客、取引先、社会、従業員等すべてのステークホルダーに配慮した経営を行うとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し社会に貢献するため、継続的なコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

この基本的な考え方の下、的確な経営の意思決定と迅速な業務執行、適正な監督・監視を可能にするための取締役会・監査役会等の経営機構充実への取組み、個々人のコンプライアンス意識を高めるための研修・教育の徹底等により、健全で透明性のある経営を実現する仕組みを構築し、それらを実質的かつ十分に機能させることに努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

取締役会は取締役6名で構成されており、6名中2名が社外取締役であり、この2名は「債権管理回収業に関する特別措置法」第5条第1項第4号に定める取締役弁護士であります。

取締役会は毎月1回の定例取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、取締役会規程に従い、経営基本方針・戦略をはじめとして、経営上重要な決定をし、業績の進捗状況、業務の執行状況が報告されております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会において活発に意見を述べ質問をし、取締役の職務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監督しております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、かつ、社外取締役（弁護士）を2名選任しております。

監査役会は、取締役の職務執行の監査等を行い、社外取締役は弁護士としての豊かな経験と見識を有し、客観的な視点から当社経営に対する監督を行っております。

上記により当社の企業規模、事業領域等を勘案した結果、現在の体制は業務の適正性を確保及び維持できる最適な体制であると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

・ 内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、次の社是、経営理念、経営方針を掲げ、すべての取締役、監査役及び従業員（社員、嘱託社員、契約社員、派遣社員その他当社の業務に従事するすべての者を言います。）が、日頃の業務運営の基本方針としております。

当社は、この基本方針の下、業務の適正を確保する体制を整備するとともに、今後とも、内外の環境変化に応じ内部統制システムの一層の改善・充実を図ってまいります。

[当社グループの社是、経営理念、経営方針]

社 是

- ・ 顧客への誠実な対応と奉仕の精神
- ・ 時代を先取りしたサービスの提供
- ・ 真に働きがいのある会社の実現

経営理念

- ・ 顧客第一主義
- ・ 共存共栄主義
- ・ 人材育成主義
- ・ 創造的開拓主義

経営方針

- ・ 企業価値向上のための経営資源の有効活用
- ・ 顧客ニーズへの対応力強化及び収益力強化
- ・ 「山田ブランド」の確立
- ・ 内部管理体制の強化
- ・ コンプライアンスの徹底

- ・ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・ 取締役の職務執行に係る文書・情報については文書管理規程および情報システム関連規程等に従って、適切に作成、保存または廃棄する。
 - ・ 保存期間は、文書・情報の種類、重要性に応じて社内規程に規定された期間とする。
 - ・ 取締役および監査役はいつでもこれら保存された文書・情報を閲覧し得るものとする。
- ・ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、当社グループ全体のリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部専門家の助言を得て迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止めることとする。また、取締役会は、毎年、リスク管理体制について見直しを行う。
- ・ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社は、取締役の職務執行について、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を整える。
 - ・ 当社の取締役会は、毎月1回の定例取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営基本方針・戦略をはじめとし、経営上重要な意思決定を機動的に行い、業績の進捗状況、業務の執行状況の効率性について報告するものとする。
 - ・ 当社は、すべての取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、3事業年度を期間とする中期計画及び単年度計画の目標達成に向けて具体策を立案・実行するものとする。
- ・ 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社は、当社グループ共通の社是、経営理念、経営方針に基づき、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員へ伝え、また教育・研修を通して、法令及び定款等の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底するものとする。
 - ・ 当社は、行動規範とコンプライアンス規程に基づき、社外取締役である弁護士も参加するコンプライアンス委員会において当社グループ全体のコンプライアンスに関する体制・規程・年度計画・研修計画等を審議する他、内部通報制度の運用等を討議する。また、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を中心にコンプライアンスの推進強化・徹底を図る。
 - ・ 当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と密接に連携し、当社グループを挙げて毅然とした態度で対応することとする。
- ・ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社の経営について、子会社の自主性を尊重しつつ、当社における関係会社管理規程に基づき、重要な事項については事前に協議するとともに、経営内容を的確に把握するために報告事項を定め、定期的に報告を受ける。
 - ・ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、子会社のコンプライアンス体制およびリスク管理等について、リスク管理について定める関連規程等に基づき、リスクマネジメントを行う。また、取締役会は、毎年、リスク管理体制についても見直しを行う。
 - ・ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

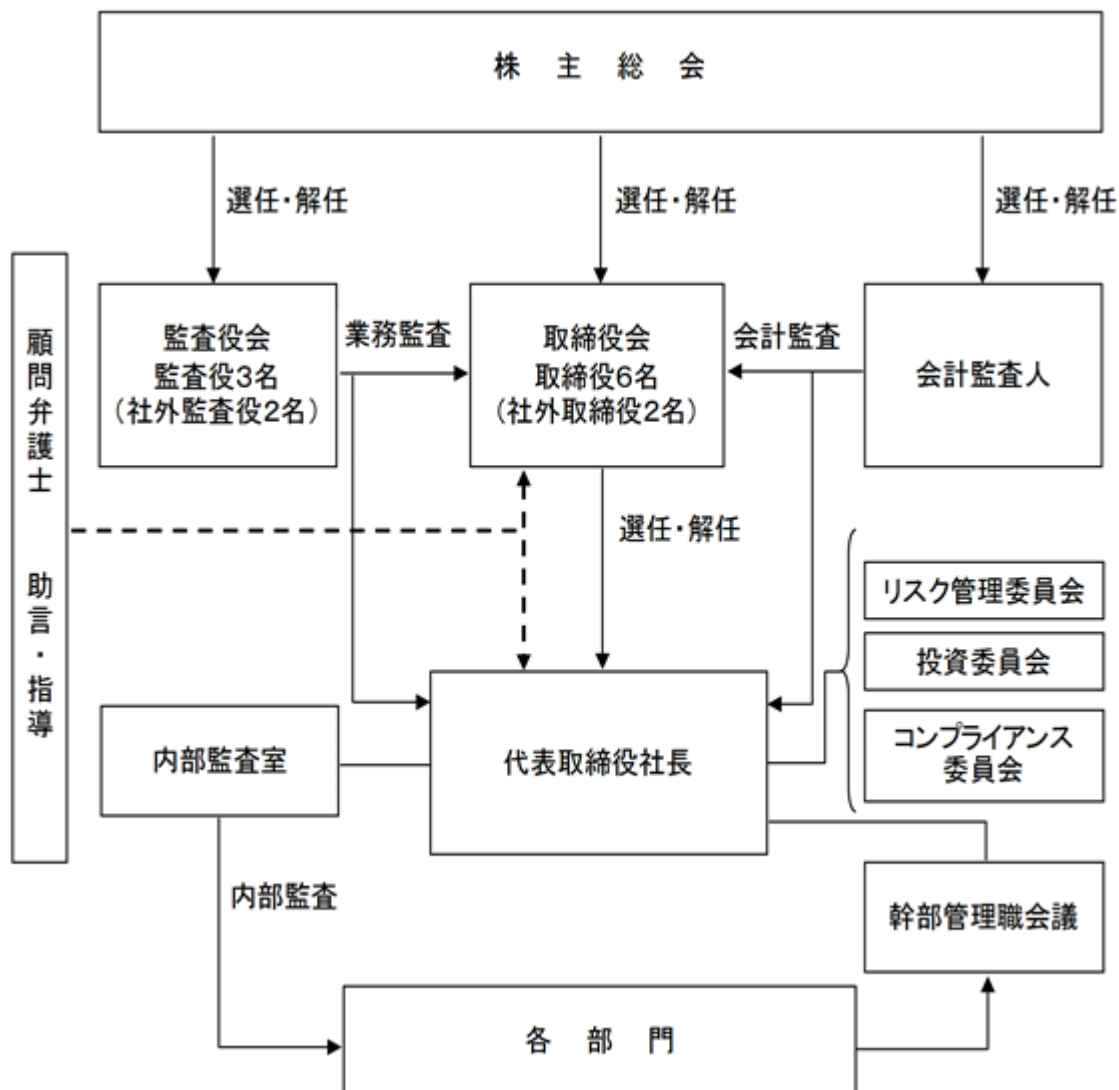
当社は、子会社の機関設計および業務執行体制につき、子会社の事業、規模、当社グループにおける位置づけ等を勘案の上、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう監督する。

当社は、子会社における意思決定について、子会社の取締役会規程、職務権限規程その他各種規程に基づき、子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにさせ、組織的かつ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じて指導を行う。
 - ・ 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令および定款に適合することを確保するための子会社の内部監査は、当社の内部監査室が、関連規程等に基づき実施し、検証および助言を行う。また、当社監査役において子会社の監査役と意見交換を行い連携する。
- ・ 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な員数および求められる資質について、監査役と協議の上、適任と認められる人員を配置する。

- ・前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項
監査役職務を補助すべき使用人は、監査役指揮命令下で業務を行い、監査役以外からの指揮命令は受けない。また、監査役職務を補助すべき使用人の任命・異動・人事評価および懲戒等については、監査役の意見を尊重する。
 - ・当社の監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役職務を補助すべき使用人は、監査役に専属することとし、他の業務を一切兼務させないことにより、監査役職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性を確保する。
 - ・当社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、当社や子会社の事業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備および運用の状況、内部通報の状況および事案の内容その他あらかじめ協議決定した事項などを監査役に定期的に報告する。
また、内部監査室は、監査計画や監査結果を監査役に定期的に報告する。
さらに、内部通報があった場合、内部通報制度を担当する部署は内部通報の記録を監査役に報告する。
 - ・報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、当社の監査役へ報告を行った当社グループの役員および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員および使用人に周知徹底する。
 - ・当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
 - ・その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役職務の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
また、監査役は必要に応じ、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受けて意見交換を行う。
- b. リスク管理体制の整備の状況
- リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、当社グループ全体のリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部専門家の助言を得て迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。また、リスク管理における重要な課題を検討等するためリスク管理規程に基づきリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会はリスク管理台帳を作成し、適時に見直し、結果を報告することとしております。
- c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
- 当社は、子会社の経営について、子会社の自主性を尊重しつつ、当社における関係会社管理規程に基づき、重要な事項については事前に協議するとともに、経営内容を的確に把握するために報告事項を定め、定期的に報告を受けております。
- 子会社の内部監査は、当社の内部監査室が、関連規程等に基づき実施し、検証および助言を行います。また、当社監査役が子会社の監査役を兼任しております。
- d. 当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると以下のとおりとなります。



・内部監査室

社内における業務遂行の適正性をチェックするための内部監査室を代表取締役社長直轄機関として設置し、担当者を配置しております。

また、監査役、会計監査人とのミーティングにおいて意見交換等を行い、監査の実効性の向上に努めております。

・リスク管理委員会

リスク管理規程に基づき、リスク管理における重要な課題を検討等するためリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、リスク管理台帳を作成し、適時に見直し、結果を報告することとしております。また、内部統制を通じてリスク管理体制の強化を図るとともに、リスクの顕在化の未然防止及びリスクが顕在化したときに生じうる損害の最小化に努めております。

・投資委員会

投資委員会は、営業部門担当役員、管理部門担当役員、営業部門役職者、管理部門役職者で構成されており、会社の重要な財産の取得及び投資案件について、その健全性を担保し、投資の安全性、収益性を確保することを目的として設置しております。

・コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス体制の構築及びその推進に関する事項について検討・審議を行う目的で設置しております。委員長である代表取締役社長が取締役の中からコンプライアンス担当役員を任命し、コンプライアンス担当役員が役職員の中から委員を指名し、代表取締役社長が任命しております。

コンプライアンス委員会は、必要に応じて適宜開催することとしております。

各機関の構成員及び議長、委員長の役職及び氏名は、次のとおりであります。

役職及び氏名	主要な機関の名称及び構成（ = 議長、委員長 = 構成員）					
	取締役会	監査役会	内部監査室	リスク管理 委員会（注）1	投資委員会 （注）2	コンプライアンス 委員会（注）3
代表取締役社長 山田晃久						
取締役 米田 豊						
取締役 田中光行						
取締役 新川洋司						
社外取締役 権田修一						
社外取締役 小池和正						
常勤監査役 江尻秀行						
社外監査役 小松誠志						
社外監査役 吉田宏次						
内部監査室長 今野孝一						

（注）1．リスク管理委員会は、上記の他に担当取締役が指名したリスク管理者を構成員（委員）としております。

2．投資委員会は、上記の他に営業部門、管理部門の役職者を構成員（委員）としております。

3．コンプライアンス委員会の構成員（委員）は上記を含め、代表取締役社長が必要に応じて任命します。

e. 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

f. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

g. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

・ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

h. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	山田 晃久	1946年6月8日生	1975年7月 個人にて山田晃久司法書士・土地家屋調査士事務所開業 1981年10月 山田測量設計株式会社(現 株式会社山田債権回収管理総合事務所)設立 1999年11月 代表取締役社長(現任) 株式会社船井財産コンサルタンツ横浜(現 株式会社山田資産コンサル) 代表取締役社長(現任) 2004年7月 ワイエスインベストメント株式会社代表取締役社長(現任) 2008年9月 司法書士法人山田合同事務所社員(現任) 土地家屋調査士法人山田合同事務所社員(現任) 2015年10月 山田事業承継・M & A 株式会社代表取締役社長(現任) 2019年6月 一般社団法人全国サービサー協会副理事長(現任)	(注)3	1,494
取締役 統括本部長 営業本部長	米田 豊	1954年4月25日生	1978年4月 株式会社日本債券信用銀行(現 株式会社あおぞら銀行)入行 2005年9月 あおぞら債権回収株式会社代表取締役 2009年7月 当社入社 2010年1月 当社営業副本部長兼東京支店長 2010年3月 当社取締役(現任) 2020年3月 当社統括本部長兼営業本部長(現任)	(注)3	4
取締役 管理本部長 総務部長	田中 光行	1976年6月11日生	2000年4月 帝人株式会社入社 2008年3月 当社入社 2010年4月 当社総務部総務課長代理 2012年4月 当社総務部総務課長 2016年4月 当社総務部次長 2018年3月 当社取締役管理本部長兼総務部長(現任)	(注)3	1
取締役 営業副本部長 東京支店長 サービサー推進部長	新川 洋司	1963年4月23日生	1986年4月 株式会社日本債券信用銀行(現 株式会社あおぞら銀行)入行 2010年9月 あおぞら債権回収株式会社取締役 2019年5月 当社入社 サービサー推進部長(現任) 2020年3月 当社取締役営業副本部長兼東京支店長(現任)	(注)3	1
取締役	権田 修一	1966年8月14日生	2000年4月 第二東京弁護士会登録 鳥飼総合法律事務所入所 2008年1月 同所パートナー弁護士 2018年4月 東京富士法律事務所入所 パートナー弁護士(現任) 2019年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	小池 和正	1969年5月27日生	1997年4月 東京弁護士会登録 新東京法律事務所入所 2003年3月 ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン有限会社入社 2006年2月 株式会社港債権回収取締役 2011年7月 星薬科大学監事(非常勤)(現任) 2013年1月 ゴールドマン・サックス証券株式会社転籍 2021年11月 高橋修平法律事務所入所 パートナー弁護士(現任) 2022年6月 株式会社キー・プロジェクト代表取締役(現任) 2022年12月 双日レジデンシャルパートナーズ株式会社監査役(非常勤)(現任) 2023年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	江尻 秀行	1960年11月27日生	1986年8月 当社入社 2009年1月 当社内部監査室長 2019年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役	小松 誠志	1977年5月22日生	2005年2月 中村慈美税理士事務所入所 2007年5月 税理士登録 2012年4月 文京学院大学大学院経営学研究 科客員教授(現任) 2018年3月 当社監査役(現任) 2018年7月 小松誠志税理士事務所開業(現 任) 2022年9月 青山学院大学専門職大学院非常 勤講師(現任)	(注)5	-
監査役	吉田 宏次	1970年10月28日生	1994年9月 増山雅久税理士事務所(現 税 理士法人トップ会計事務所)入 所 1996年4月 中央クーパース・アンド・ライ ブランド国際税務事務所(現 PwC 税理士法人)入所 1997年3月 税理士登録 1998年4月 東京シティ法律税務事務所 (現 税理士法人東京シティ税 理士事務所)入所 1999年2月 株式会社タクトコンサルティ ング(現 税理士法人タクトコン サルティング)入所 2001年1月 増山雅久税理士事務所(現 税 理士法人トップ会計事務所)入 所 2002年4月 税理士法人トップ会計事務所社 員(現任)、同品川支店長 2004年4月 同新宿支店長(現任) 2023年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					1,503

- (注) 1. 取締役権田修一及び小池和正は、社外取締役であります。
2. 監査役小松誠志及び吉田宏次は、社外監査役であります。
3. 2023年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2023年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2022年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

取締役6名のうち当社の社外取締役は2名、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

社外取締役は、債権管理回収業に関する特別措置法の適用に対応し、弁護士としての豊かな経験と見識から客観的視点で当社の経営に対する監督を行い、当社のコーポレート・ガバナンスの充実を図るうえで必要であると考えております。

社外取締役権田修一氏と当社との人的関係又は取引関係その他の重要な利害関係はありません。

社外取締役小池和正氏と当社との間には法律顧問契約取引関係があります。

当社は、社外取締役の独立性に関する判断基準を定め、社外取締役が次のいずれの項目にも該当しない場合に十分な独立性を有しているものとみなし、社外取締役権田修一氏及び小池和正氏の両名を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

1. 当社の主要な株主 1またはその業務執行者 2
2. 当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が主要な株主となっている者またはその業務執行者
3. 当社グループを主要な取引先とする者 3またはその業務執行者
4. 当社グループの主要な取引先 4またはその業務執行者
5. 当社グループの主要な借入先 5またはその業務執行者
6. 当社グループから一定額を超える寄付を受けている者 6
7. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者

8. 当社グループから役員報酬以外に一定額を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等 7
9. 当社グループの業務執行者が他の会社において社外役員に就いている場合において、当該他の会社の業務執行者
10. 過去3年間に於いて、上記1から9までのいずれかに該当していた者
11. 上記各項のほか、当社と利益相反が生じうるなど、独立性を有する社外取締役としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者
 - 1 主要な株主とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう。
 - 2 業務執行者とは、法人等の業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに類する役職者および使用人等の業務を執行する者をいう。
 - 3 当社グループを主要な取引先とする者とは、直近3事業年度の平均で、当社グループとの取引額が当該取引先の連結売上高の2%または4,000万円のいずれか高い方の額を超える者をいう。
 - 4 当社グループの主要な取引先とは、直近事業年度における当社グループの当該取引先との取引額が当社グループの連結売上高の2%を超える者をいう。
 - 5 当社グループの主要な借入先とは、直近事業年度末における当社グループの当該借入先からの借入額が当社グループの連結総資産の2%を超える者をいう。
 - 6 当社グループから一定額を超える寄付を受けている者とは、過去3事業年度の平均で、年間1,000万円を超える寄付または助成を受けている者をいう。ただし、当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体の総費用の30%を超える団体に所属する者をいう。
 - 7 当社グループから役員報酬以外に一定額を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等とは、直近3事業年度の平均で、役員報酬以外に1,000万円を超える財産を得ている者をいう。

社外監査役は、税理士として財務及び会計に関する高度な専門的知識を有しており、それらを監査に反映することが当社の監査体制の強化を図るうえで必要であると考えております。

社外監査役小松誠志氏及び吉田宏次氏と当社との人的関係又は取引関係その他の重要な利害関係はありません。

社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役2名は弁護士としての豊かな経験と見識を有し、社外監査役2名は税理士として財務及び会計に関する高度な専門的知識を有しており、それぞれ客観的な視点から当社経営に対する監督を行っております。

また、代表取締役社長直轄機関として内部監査室を設置し、内部統制および内部監査の結果を取締役会において報告するとともに、監査役及び会計監査人との意見交換をするなど相互に連携し、監査の実効性の向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は3名(うち、社外監査役2名)で構成されており、監査役会において定めた監査方針及び監査計画に基づき監査を行っております。また、監査役が取締役等の職務執行の状況やコンプライアンスに関する問題点を監視する体制を整備し、月に1回開催する定例監査役会において、常勤監査役からの日常業務レベルでの監査状況の報告をはじめとして監査役相互による意見交換を行っております。決算期においては、会計帳簿の調査、財務諸表及び附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。この他、内部監査室による内部監査結果の報告を都度受けるとともに内部監査室及び会計監査人との意見交換等を行い、監査の実効性の向上を図っております。

当事業年度においては監査役会を15回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席状況
江尻 秀行	全15回中15回
安藤 匡	全15回中15回
小松 誠志	全15回中15回

主な決議事項は、監査方針及び監査計画、会計監査人の再任、監査役会の監査報告書等であり、主な報告事項は、四半期決算監査の結果、会計監査人による監査結果の説明、内部監査の結果の概要等でした。

常勤監査役は、重要な会議に出席し、財務状況の報告を受けており、子会社監査の実施、関連当事者取引の集計結果及び取引内容の検証、販売用不動産の実査等を行い、それらの結果を随時監査役会に報告し意見交換をしました。

内部監査の状況等

内部監査室(担当者1名)は、監査計画に基づき当社各部門及び子会社の業務監査及び会計監査を実施し、取締役会に対する監査結果の報告並びに被監査部門に対するフォローアップ監査を行うとともに、監査役、会計監査人とのミーティングにおいて意見交換等を行い、監査の実効性の向上に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

RSM清和監査法人

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 市川 裕之

指定社員 業務執行社員 藤本 亮

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者等9名、その他1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、当社が展開する事業分野への理解度、当社の業務内容に応じて適切かつ効率的に監査を実施できる体制を有していること等を勘案し、監査実施要領、監査日程及び監査報酬が合理的かつ妥当であること等を選定の方針としております。この方針のもと、会計監査人に求められる独立性と専門性を保持しており、選定方針と適合すると判断しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会が監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準拠した評価基準を定め、会計監査人の品質、独立性、監査報酬の妥当性等を評価し、監査業務の遂行状況等を検証して、会計監査人による監査の相当性を確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人から提示された見積書における監査日数及び監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の品質管理体制及び監査実施態勢、監査計画の内容、報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等が妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬に関する株主総会の決議年月日は2023年3月30日であり、その報酬限度額は年額240,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含まない。定款で定める取締役の員数は6名以内とする。有価証券報告書提出日現在は6名。）と決議されております。取締役の報酬等は、株主総会で決議された総額の範囲内で、以下により決定いたします。

(1) 基本方針

当社の取締役の報酬は、優秀な人材を確保・維持できる水準を勘案しつつ、当社グループの業績向上及び企業価値の増大へのモチベーションを高めることを主眼においたものとする。具体的には、業務執行取締役の報酬は基本報酬のみとするものの、単年度における当社グループ及び個人の業績評価を勘案して基本報酬額を増減させるものとし、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、原則として増減しない基本報酬のみとする。

(2) 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬を現金にて支給するものとし、その額は、各取締役の役位、常勤・非常勤の別、担当職務及び貢献度、世間水準、経営状況、従業員給与とのバランス等（業務執行取締役については、単年度における当社グループ及び個人の業績評価も含む。）を総合的に勘案して決定するものとする。

役員退職慰労金は、株主総会決議が得られることを条件として、役員退任後に現金にて支給するものとし、その額は、当社の役員退職慰労金規程に基づき、原則として退職時の報酬月額、役員在任年数及び功績倍率等を総合的に勘案して決定するものとする。

(3) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の報酬の具体的額の決定とする。代表取締役社長に一任した場合であっても、代表取締役社長が独断で決定するというのではなく、人事・経理担当役員が、前項方針を勘案のうえ原案となる支給基準を作成し、代表取締役社長が、前記「基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針」に従って、最終的な決定を行うこととする。

また、当社の監査役の報酬に関する株主総会の決議年月日は、2004年3月26日であり、その報酬限度額は月額4,000千円以内（定款で定める監査役の員数は4名以内とする。有価証券報告書提出日現在は3名。）と決議されております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定いたします。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

2022年12月期における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	126,209	123,333	-	2,876	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,409	9,670	-	738	1
社外役員	11,700	10,800	-	900	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、業務提携や交流等を通じた持続的な成長および中長期的な企業価値向上、取引関係の維持発展に資すると認められる場合を純投資目的以外の投資株式（政策保有株式）、他の場合を純投資目的である投資株式として区分しております。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は政策保有株式について、上記 基準及び考え方に加え、保有に伴う便益やリスクが資本コスト等に見合っているか等、保有継続の合理性及び必要性について個別具体的な検証を行い、毎年取締役会において決定しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	35,201
非上場株式以外の株式	5	215,091

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	19,900	業務提携等関係強化を目的とした取得による増加
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)青山財産ネット ワークス	111,000	111,000	業務提携等関係強化を目的として保有しております。取締役会において保有に伴う便益やリスクが資本コスト等に見合っているか等を精査し、継続して保有することを決定しております。	有
	119,880	168,609		
(株)アルプス技研	22,000	22,000	派遣事業等会社経営に係る情報共有を目的として保有しております。取締役会において保有に伴う便益やリスクが資本コスト等に見合っているか等を精査し、継続して保有することを決定しております。	有
	46,156	41,822		

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
第一生命ホールディングス(株)	2,200	2,200	2,200	2,200	業務提携等関係強化を目的として保有しております。取締役会において保有に伴う便益やリスクが資本コスト等に見合っているか等を精査し、継続して保有することを決定しております。	有
	6,586	5,116	5,116	5,116		
A P A M A N(株)	21,590	21,590	21,590	21,590	業務提携等関係強化を目的として保有しております。取締役会において保有に伴う便益やリスクが資本コスト等に見合っているか等を精査し、継続して保有することを決定しております。	無
	9,888	10,147	10,147	10,147		
(株)日本M & Aセンターホールディングス	20,000	20,000	20,000	20,000	業務提携等関係強化を目的として保有しております。取締役会において保有に伴う便益やリスクが資本コスト等に見合っているか等を精査し、継続して保有することを決定しております。	無
	32,580	56,420	56,420	56,420		

(注) 上記の銘柄について、定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	22,406	1	19,420

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がない株式等であることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の財務諸表について、R S M清和監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,923	758,793
売掛金	160,290	127,642
買取債権	4,106,123	2,291,574
販売用不動産	192,818	1,862,113
仕掛品	1,163	1,888
未収入金	90,343	114,419
未収還付法人税等	65,243	1,067
その他	79,373	74,660
貸倒引当金	676,167	727,139
流動資産合計	5,369,111	4,505,021
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	72,066	49,307
減価償却累計額	66,513	45,865
建物(純額)	5,553	3,442
土地		
土地	573	69
リース資産		
リース資産	196,820	212,472
減価償却累計額	157,279	164,234
リース資産(純額)	39,540	48,238
その他		
その他	43,510	43,230
減価償却累計額	26,279	31,556
その他(純額)	17,230	11,673
有形固定資産合計	62,897	63,423
無形固定資産		
リース資産	2,243	320
施設利用権	7,200	6,000
その他	0	0
無形固定資産合計	9,443	6,320
投資その他の資産		
投資有価証券	1,462,227	364,866
差入保証金・敷金	156,518	156,418
その他	77,884	78,260
投資その他の資産合計	696,630	599,544
固定資産合計	768,971	669,288
資産合計	6,138,083	5,174,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1	798
短期借入金	² 1,750,000	² 750,000
未払金	91,433	89,814
リース債務	20,531	18,724
未払法人税等	17,226	17,775
預り金	32,417	43,439
賞与引当金	17,300	17,200
その他	41,865	³ 39,619
流動負債合計	1,970,777	977,371
固定負債		
リース債務	25,999	35,380
繰延税金負債	57,007	36,778
役員退職慰労引当金	628,970	648,484
退職給付に係る負債	232,572	260,114
預り保証金	21,280	21,123
資産除去債務	11,091	11,286
その他	111	-
固定負債合計	977,033	1,013,167
負債合計	2,947,810	1,990,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	1,146,457	1,180,480
自己株式	3,228	3,228
株主資本合計	3,034,570	3,068,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,702	115,178
その他の包括利益累計額合計	155,702	115,178
非支配株主持分	-	-
純資産合計	3,190,272	3,183,771
負債純資産合計	6,138,083	5,174,310

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,188,922	2,388,985
売上原価	1,485,349	1,736,844
売上総利益	703,572	652,140
販売費及び一般管理費	2,606,909	2,598,131
営業利益	96,662	54,008
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,088	7,144
家賃収入	10,592	18,245
投資事業組合利益	16,327	11,669
保険配当金	797	3,159
設備賃貸料	10,685	12,902
その他	8,688	2,843
営業外収益合計	54,180	55,964
営業外費用		
支払利息	23,881	20,321
家賃原価	2,366	2,473
持分法による投資損失	27,120	-
その他	2,190	1,319
営業外費用合計	55,558	24,113
経常利益	95,284	85,859
税金等調整前当期純利益	95,284	85,859
法人税、住民税及び事業税	40,568	10,409
法人税等調整額	8,711	1,169
法人税等合計	49,280	9,240
当期純利益	144,565	76,618
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	144,565	76,618

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	144,565	76,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,034	40,524
その他の包括利益合計	35,034	40,524
包括利益	179,600	36,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179,600	36,094
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,084,500	806,840	1,044,488	3,167	2,932,661
当期変動額					
剰余金の配当			42,596		42,596
親会社株主に帰属する当期純利益			144,565		144,565
自己株式の取得				60	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	101,968	60	101,908
当期末残高	1,084,500	806,840	1,146,457	3,228	3,034,570

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	120,667	120,667	-	3,053,329
当期変動額				
剰余金の配当				42,596
親会社株主に帰属する当期純利益				144,565
自己株式の取得				60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,034	35,034		35,034
当期変動額合計	35,034	35,034	-	136,943
当期末残高	155,702	155,702	-	3,190,272

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,084,500	806,840	1,146,457	3,228	3,034,570
当期変動額					
剰余金の配当			42,595		42,595
親会社株主に帰属する当期純利益			76,618		76,618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			34,023		34,023
当期末残高	1,084,500	806,840	1,180,480	3,228	3,068,593

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155,702	155,702	-	3,190,272
当期変動額				
剰余金の配当				42,595
親会社株主に帰属する当期純利益				76,618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,524	40,524		40,524
当期変動額合計	40,524	40,524	-	6,501
当期末残高	115,178	115,178	-	3,183,771

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	95,284	85,859
減価償却費	30,386	28,932
買取債権回収益	685,571	744,863
貸倒損失	36,769	11,641
貸倒引当金の増減額(は減少)	58,750	71,384
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,435	19,514
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,010	27,542
投資事業組合損益(は益)	16,327	11,669
持分法による投資損益(は益)	27,120	-
支払利息	24,072	20,516
売上債権の増減額(は増加)	45,292	32,647
棚卸資産の増減額(は増加)	10,370	1,670,019
未収入金の増減額(は増加)	29,031	24,076
前払費用の増減額(は増加)	200	1,578
立替金の増減額(は増加)	5,731	5,017
仕入債務の増減額(は減少)	-	797
未払金の増減額(は減少)	18,764	17,493
預り金の増減額(は減少)	3,120	1,449
買取債権の購入による支出	1,979,047	849,318
買取債権の回収による収入	2,074,720	3,376,675
その他	11,656	10,724
小計	376,670	349,334
利息及び配当金の受取額	7,088	7,144
利息の支払額	24,123	18,349
法人税等の支払額	50,213	8,965
法人税等の還付額	27,662	65,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,256	394,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	8,620
定期預金の払戻による収入	-	8,620
投資有価証券の取得による支出	10,000	19,900
投資有価証券の売却による収入	5,500	-
投資事業組合出資金の返還による収入	424,377	68,816
有形固定資産の取得による支出	24,245	-
有形固定資産の売却による収入	7,463	3,200
敷金の回収による収入	-	100
預り保証金の返還による支出	560	295
預り保証金の受入による収入	120	138
投資不動産の取得による支出	-	637
その他	8,757	18,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,413	69,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	-
短期借入金の返済による支出	1,290,000	1,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,688	24,713
配当金の支払額	42,477	42,729
自己株式の取得による支出	60	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,226	1,067,443
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	260,069	603,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,974	1,260,905
現金及び現金同等物の期末残高	1,260,905	657,530

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱山田資産コンサル

ワイエスインベストメント㈱

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱山田知財再生は2022年10月1日付で連結子会社の㈱山田資産コンサルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しておりますが、合併時点までの損益計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

当該会社等の名称

行政書士法人山田合同事務所

山田事業承継・M & A 株式会社

社会保険労務士法人山田合同事務所

行政書士法人YMD合同事務所

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたエスアンドワイパートナーズ1号投資事業有限責任組合は2022年2月28日をもって清算終了しているため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(行政書士法人山田合同事務所、山田事業承継・M & A 株式会社、社会保険労務士法人山田合同事務所、行政書士法人YMD合同事務所)及び関連会社(エスアンドワイパートナーズ株式会社)は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ 棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物15～47年

ロ 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物15～47年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については、担保処分等により回収が見込まれる債権に関しては個別に回収可能性を勘案した上で回収不能見込額を計上し、それ以外の債権に関しては平均見積回収期間における回収可能性を勘案した上で回収不能見込額を見積り、購入債権（バルク）単位で集散的に引当計上しております。また、回収が見込めない個別の事象が発生した債権については、その全額を回収不能見込額として引当計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ サービス事業

サービス事業においては、主に買取債権の回収業務及び債権回収受託業務を行っております。

買取債権の回収業務においては、当該債権の回収に基づく回収収益を営業収益としており、当該回収収益は企業会計基準第10号「金融商品会計基準」の範囲に含まれる取引であり、債権回収による入金時に当該入金額から債権簿価充当額を差し引いた額をもって収益として認識しております。

債権回収受託業務においては、顧客との回収受託契約に基づく債権回収受託サービスの提供を履行義務として識別しております。当該履行義務は、債権回収業務の提供に基づく回収金額に応じて充足されることから、回収受託業務期間における回収金額の実績に応じて収益を認識しております。

なお、取引の対価は月毎に精算をし、履行義務が充足した時点から概ね1ヶ月以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

ロ 派遣事業

派遣事業においては、派遣先会社等との間で締結する労働者派遣基本契約に基づく派遣サービスの提供を履行義務として識別しております。当該履行義務は、派遣人員の労働力の提供に応じて充足されることから、派遣期間における稼働時間の実績に応じて収益を認識しております。

なお、取引の対価は月毎に精算をし、履行義務が充足した時点から概ね1ヶ月以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

ハ 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、主に底地等の不動産販売業及び不動産仲介業務を行っております。

底地等の不動産販売業においては、顧客との不動産売買契約書に基づき目的不動産の引き渡しを履行義務として識別しております。当該履行義務は、顧客から不動産売買契約で定めた売買代金を受領すると同時に、対象不動産を引き渡すことをもって充足されることから、顧客への対象不動産の引き渡し完了時において収益を認識しております。

不動産仲介業務においては、顧客との不動産媒介契約に基づく不動産媒介サービスを履行義務として識別しております。当該履行義務は、物件引渡時に充足されるため、物件引渡時点で収益を認識しております。

なお、当社グループと顧客との約束の性質が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の額から売上原価を控除した純額で収益を認識しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、連結決算時の為替相場による円換算額を付しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	676,167	727,139

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの貸倒引当金は、売掛債権等の金銭債権及び買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上しております。

一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については、担保処分等により回収が見込まれる債権に関しては個別に回収可能性を勘案した上で回収不能見込額を計上し、それ以外の債権については平均見積回収期間における回収可能性を勘案した上で回収不能見込額を見積り、購入債権(バルク)単位で集合的に引当計上しております。また、回収が見込めない個別の事象が発生した債権については、その全額を回収不能見込額として引当計上しております。

一般債権に係る相手先の財政状態が悪化した場合や買取債権に係る個別の事象の発生状況等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度以降において認識する貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、不動産販売取引に関し、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度の期首より、当該取引に係る契約のうち、当社グループと顧客との約束の性質が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の額から売上原価を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症により、今後も営業活動に影響があるものと見込んでおります。ただ、このような状況は、2023年末に向けて徐々に正常化すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延により影響が長期化した場合には、将来において当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券(投資事業組合出資金)	19,490千円	-千円

2 当社は、サービス業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行額	1,750,000	750,000
差引額	1,650,000	2,650,000

3 流動負債区分の「その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
契約負債	3,100千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬	153,121千円	153,404千円
給与手当・賞与	82,772	82,365
支払手数料	85,044	83,744
貸倒引当金繰入額	58,750	71,384

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	49,157千円	59,583千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	49,157	59,583
税効果額	14,123	19,059
その他有価証券評価差額金	35,034	40,524
その他の包括利益合計	35,034	40,524

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,268,000	-	-	4,268,000
合計	4,268,000	-	-	4,268,000
自己株式				
普通株式(注)	8,367	67	-	8,434
合計	8,367	67	-	8,434

(注) 普通株式の自己株式数の増加67株は、単元未満株式の買取りによる増加67株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,596	10	2020年12月31日	2021年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,595	利益剰余金	10	2021年12月31日	2022年3月31日

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,268,000	-	-	4,268,000
合計	4,268,000	-	-	4,268,000
自己株式				
普通株式	8,434	-	-	8,434
合計	8,434	-	-	8,434

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,595	10	2021年12月31日	2022年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,595	利益剰余金	10	2022年12月31日	2023年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	1,349,923千円	758,793千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85,599	85,599
別段預金	454	227
分別管理預金	2,964	15,435
現金及び現金同等物	1,260,905	657,530

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として全社で使用する情報処理機器(有形固定資産「その他」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年内	49,876	144,847
1年超	2,391	47,485
合計	52,268	192,332

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、サービス法に規定されている金融機関等が有する貸付債権等の金銭債権（以下「特定金銭債権」という。）の買取及び受託並びに当該買取債権及び受託債権の管理回収に関する業務を行っております。これらの業務を行うため、必要な資金については銀行借入により調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

特定金銭債権は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式と事業再生等の組合出資金であり、それぞれ市場価格の変動リスク及び実質価額の変動リスクに晒されております。

買掛金及び未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に特定金銭債権の買取に係る資金調達であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先及び顧客の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の売上債権管理規程に従い、取引先及び顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（不動産市況や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

組合出資金については、不動産市況や出資先の業績の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次データに基づき資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 買取債権	4,106,123		
貸倒引当金(2)	676,116		
	3,430,006	3,430,006	-
(2) 投資有価証券(3)			
その他有価証券	305,885	305,885	-
(3) 差入保証金・敷金	156,518	156,938	420
資産計	3,892,409	3,892,829	420
(1) リース債務	20,531	20,547	16
(2) リース債務(固定負債)	25,999	26,005	5
(3) 預り保証金	21,280	19,590	1,689
負債計	67,812	66,144	1,668

(1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「未収還付法人税等」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」、「預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

- (2) 買取債権に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (3) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)
非上場株式	34,722
組合出資金	121,620

当連結会計年度 (2022年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 買取債権	2,291,574		
貸倒引当金 (2)	727,139		
	1,564,435	1,564,435	-
(2) 投資有価証券 (3)			
その他有価証券	236,978	236,978	
(3) 差入保証金・敷金	156,418	155,628	789
資産計	1,957,831	1,957,042	789
(1) リース債務	18,724	18,724	0
(2) リース債務 (固定負債)	35,380	35,379	0
(3) 預り保証金	21,123	19,366	1,756
負債計	75,228	73,470	1,757

- (1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「未収還付法人税等」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」、「預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

- (2) 買取債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

- (3) 以下の金融商品は、市場価格のない株式等であるため、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	57,607
組合出資金	70,280

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,349,923	-	-	-
売掛金	160,290	-	-	-
買取債権 ()	-	-	-	-
未収入金	90,343	-	-	-
未収還付法人税等	65,243	-	-	-
合計	1,665,800	-	-	-

- () 買取債権については、償還期日の定めがないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	758,793	-	-	-
売掛金	127,642	-	-	-
買取債権 ()	-	-	-	-
未収入金	114,419	-	-	-
未収還付法人税等	1,067	-	-	-
合計	1,001,923	-	-	-

- () 買取債権については、償還期日の定めがないため、記載しておりません。

2. 短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,750,000	-	-	-	-	-
リース債務	20,531	12,382	9,758	3,859	-	-
合計	1,770,531	12,382	9,758	3,859	-	-

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000	-	-	-	-	-
リース債務	18,724	16,185	10,373	6,601	2,220	-
合計	768,724	16,185	10,373	6,601	2,220	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	225,376	-	-	225,376
其他	11,602	-	-	11,602
資産計	236,978	-	-	236,978

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買取債権	-	-	1,564,435	1,564,435
差入保証金・敷金	-	155,628	-	155,628
資産計	-	155,628	1,564,435	1,720,064
リース債務	-	18,724	-	18,724
リース債務(固定負債)	-	35,379	-	35,379
預り保証金	-	19,366	-	19,366
負債計	-	73,470	-	73,470

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及びその他は相場価格を用いて評価しております。上場株式及びその他は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

買取債権

買取債権については、将来キャッシュ・フローの見積り及び担保による保全状況に基づいて貸倒見積り高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積り高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としており、レベル3に分類しております。

差入保証金・敷金

差入保証金・敷金の時価は、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

預り保証金

預り保証金の時価は、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	279,783	55,943	223,840
	(2) その他	15,954	14,538	1,416
	小計	295,737	70,481	225,256
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,147	11,766	1,619
	(2) その他	-	-	-
	小計	10,147	11,766	1,619
合計		305,885	82,248	223,636

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 34,722千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額 102,129千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	215,487	55,943	159,544
	(2) その他	-	-	-
	小計	215,487	55,943	159,544
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,888	11,766	1,878
	(2) その他	11,602	14,305	2,703
	小計	21,490	26,071	4,581
合計		236,978	82,015	154,962

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 57,607千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額 70,280千円)については、市場価格がない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	5,500	500	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,500	500	-

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)及び当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	235,582千円	232,572千円
退職給付費用	23,859	34,534
退職給付の支払額	27,172	7,119
その他	303	127
退職給付に係る負債の期末残高	232,572	260,114

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
退職給付に係る負債	232,572千円	260,114千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	232,572	260,114

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 23,859千円 当連結会計年度 34,534千円

3.確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13,090千円、当連結会計年度13,732千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	206,772千円	222,359千円
税務上の繰越欠損金(注)2	449,100	463,433
退職給付に係る負債否認	71,120	79,542
役員退職慰労引当金否認	192,339	198,306
未払事業税	3,054	2,549
賞与引当金否認	5,290	5,259
減損損失否認	34,714	34,381
投資有価証券評価損否認	10,772	10,123
組合損失額損金不算入額	65,980	-
繰延資産償却超過額	278	226
資産除去債務	3,385	3,445
その他	4,845	5,017
繰延税金資産小計	1,047,654	1,024,645
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	448,802	462,823
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	586,406	548,804
評価性引当額小計(注)1	1,035,208	1,011,627
繰延税金資産合計	12,445	13,017
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	68,390	49,330
資産除去債務対応資産	528	465
その他	534	-
繰延税金負債合計	69,453	49,796
繰延税金負債の純額	57,007	36,778

(注)1. 評価性引当額が23,581千円減少しております。この変動の主な内容は、組合損失額損金不算入額に係る評価性引当額が減少したこと、貸倒引当金繰入限度超過額に係る評価性引当額が増加したこと及び税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(注)	38	16	28	16	448,999	449,100
評価性引当額	38	16	28	16	448,701	448,802
繰延税金資産	-	-	-	-	298	298

(注)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(注)	-	-	-	78,454	384,978	463,433
評価性引当額	-	-	-	77,845	384,978	462,823
繰延税金資産	-	-	-	609	-	609

(注)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
住民税均等割	5.3	5.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	95.3	0.5
損金不算入の源泉所得税	19.7	0.4
税額控除	64.5	1.3
未実現利益	-	0.5
評価性引当額が増加したことによる差異	34.7	-
評価性引当額が減少したことによる差異	-	27.2
留保金課税	14.3	0.0
その他	0.7	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	10.8

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自2021年1月1日至2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年1月1日至2022年12月31日)

重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2021年12月31日)及び当連結会計年度末(2022年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自2021年1月1日至2021年12月31日)及び当連結会計年度(自2022年1月1日至2022年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自2022年1月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	その他(注)1	
債権回収受託手数料	27,976	-	-	-	27,976
派遣料収入	-	1,323,058	-	-	1,323,058
不動産販売	-	-	227,233	-	227,233
仲介手数料等	-	-	32,636	-	32,636
その他	-	-	-	10,092	10,092
顧客との契約から生じる収益	27,976	1,323,058	259,869	10,092	1,620,995
その他の収益(注)2	744,863	-	23,126	-	767,989
外部顧客への売上高	772,840	1,323,058	282,995	10,092	2,388,985

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」に基づく買取債権の回収による収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」及び「（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおりであります。

- 3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

（単位：千円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	160,290	127,570
契約負債	1,100	3,100

(注) 1．連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「売掛金」に、契約負債は流動負債区分の「その他」に含まれております。

2．契約負債は、主に、底地等に係る不動産売買契約に基づいて、顧客から受け取った手付金等の前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

3．当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,000千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービスの種類別に事業本部を設置しており、各事業本部は、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービスの種類別のセグメントから構成されており、「サービス事業」、「派遣事業」、「不動産ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「サービス事業」は、債権の管理回収業務を行っております。「派遣事業」は、司法書士法人及び土地家屋調査士法人等への労働者派遣業務を行っております。「不動産ソリューション事業」は、主として不動産に関するコンサルティング業務、借地権負担付土地の売買業務等を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	769,261	1,336,068	81,778	2,187,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	27,873	-	27,873
計	769,261	1,363,941	81,778	2,214,981
セグメント利益	402,031	214,085	24,946	591,170
セグメント資産	3,545,377	1,560	600,673	4,147,611
その他の項目				
減価償却費	4,579	-	47	4,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	-

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,814	2,188,922	-	2,188,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	27,873	27,873	-
計	1,814	2,216,795	27,873	2,188,922
セグメント利益	3,195	587,974	491,311	96,662
セグメント資産	277,383	4,424,994	1,713,088	6,138,083
その他の項目				
減価償却費	89	4,715	25,865	30,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	36,932	36,932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、投資事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額の主なものは、全社費用の491,324千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、全社資産の1,714,549千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額に含めた全社資産分は25,865千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に含めた全社資産分は36,932千円であり、当社の社用車及び電子計算機に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	772,840	1,323,058	282,995	2,378,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	25,647	-	25,647
計	772,840	1,348,705	282,995	2,404,540
セグメント利益	336,638	176,305	31,193	544,138
セグメント資産	2,692,388	276	788,476	3,481,141
その他の項目				
減価償却費	4,665	-	44	4,710
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	-

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	10,092	2,388,985	-	2,388,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	25,647	25,647	-
計	10,092	2,414,632	25,647	2,388,985
セグメント利益	617	544,755	490,747	54,008
セグメント資産	278,439	3,759,581	1,414,729	5,174,310
その他の項目				
減価償却費	58	4,769	24,348	29,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	29,250	29,250

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、投資事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額の主なものは、全社費用の490,796千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、全社資産の1,414,729千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額に含めた全社資産分は24,348千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に含めた全社資産分は29,250千円であり、当社の電子計算機器に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	977,525	派遣事業
土地家屋調査士法人山田合同事務所	157,019	派遣事業

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	935,215	派遣事業
土地家屋調査士法人山田合同事務所	147,452	派遣事業
株式会社山田エスクロー信託	240,390	派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）及び当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）及び当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）及び当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	司法書士法人山田合同事務所	横浜市西区	6,500	登記申請代理業務		役員の兼任	労働者派遣業務(注)1(1)	977,525	売掛金	95,341
							出向者に係る人件費及び経費等ならびに派遣労働者に係る経費等の立替(注)1(2)	300,811	立替金 未払金 その他(固定)	22,107 1,530 62
親会社	土地家屋調査士法人山田合同事務所	横浜市西区	4,000	登記申請代理業務		役員の兼任	労働者派遣業務(注)1(1)	157,019	売掛金	15,121
							出向者に係る人件費及び経費等ならびに派遣労働者に係る経費等の立替(注)1(2)	82,721	立替金 その他(固定)	8,451 14

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	司法書士法人山田合同事務所	横浜市西区	6,499	登記申請代理業務		役員の兼任	労働者派遣業務(注)1(1)	935,215	売掛金	84,441
							出向者に係る人件費及び経費等ならびに派遣労働者に係る経費等の立替(注)1(2)	297,759	立替金 未払金	18,900 1,410
親会社	土地家屋調査士法人山田合同事務所	横浜市西区	4,000	登記申請代理業務		役員の兼任	労働者派遣業務(注)1(1)	147,452	売掛金	13,253
							出向者に係る人件費及び経費等ならびに派遣労働者に係る経費等の立替(注)1(2)	83,871	立替金	6,666

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	エスアンドワイパートナーズ1号投資事業有限責任組合(注)2	東京都中央区	2,581,000	投資事業有限責任組合		出資	分配金の受取	394,580	投資有価証券	19,490

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	山田事業承継・M & A(株)	横浜市西区	25,000	事業承継支援		役員の兼任	出向者に係る人件費及び経費等ならびに派遣労働者に係る経費等の立替(注)1(2)	11,903	立替金	108

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)山田エスクロー信託	横浜市西区	200,000	信託事業		兄弟会社	労働者派遣業務(注)1(1)	200,090	売掛金	19,998
							出向者に係る人件費及び経費等ならびに派遣労働者に係る経費等の立替(注)1(2)	46,286	立替金	2,097
							不動産転貸による保証金の返還(注)1(3)	-	預り保証金	11,054

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)山田エスクロー信託	横浜市西区	200,000	信託事業		兄弟会社	労働者派遣業務(注)1(1)	240,390	売掛金	24,608
							出向者に係る人件費及び経費等ならびに派遣労働者に係る経費等の立替(注)1(2)	47,452	立替金	1,515
							不動産転貸による保証金の返還(注)1(3)	-	預り保証金	11,054

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大谷 明弘			弁護士		当社取締役顧問契約委任契約	顧問料	1,320	未払金	1,006
							弁護士報酬(注)3	10,149		
							訴訟等に係る経費等の立替(注)3	1,139		

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株山田エスクロ-信託	横浜市西区	200,000	信託事業		兄弟会社	不動産仲介手数料の支払(注)1(4)	3,150		-
親会社	司法書士法人山田合同事務所	横浜市西区	6,500	登記申請代理業務		役員の兼任	不動産登記報酬等の支払(注)1(5)	2,239		-

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株山田エスクロ-信託	横浜市西区	200,000	信託事業		兄弟会社	不動産仲介手数料の支払(注)1(4)	9,553		-
							信託契約締結報酬の支払(注)1(6)	12,794		-
親会社	司法書士法人山田合同事務所	横浜市西区	6,499	登記申請代理業務		役員の兼任	不動産登記報酬等の支払(注)1(5)	27,480		-

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 労働者派遣業務報酬は、派遣労働者の人件費に一定割合を乗じて決定しております。

(2) 出向者に係る人件費及び経費等ならびに派遣労働者に係る経費等の立替は、実際発生額を精算したものであります。

(3) 不動産転貸による預り保証金は、当社が賃貸人に対して差入れた保証金に基づき、転貸しているフロア面積比に応じて決定しております。

(4) 仲介手数料の支払については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(5) 不動産登記報酬等の支払については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(6) 信託契約締結報酬の支払については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたエスアンドワイパートナーズ1号投資事業有限責任組合は2022年2月28日をもって清算終了しております。

3. 弁護士報酬は、個別の案件毎に契約しております。取引価格及び条件につきましては、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。また、訴訟等に係る経費等の立替は、実際発生額を精算したものであります。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

司法書士法人山田合同事務所（非上場）
 土地家屋調査士法人山田合同事務所（非上場）
 ㈱ワイ・エス・シー（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において重要な関連会社はエスアンドワイパートナーズ1号投資事業有限責任組合であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。当連結会計年度においては2022年2月28日をもって清算結了いたしました。

(単位：千円)

	エスアンドワイパートナーズ1号 投資事業有限責任組合	
	前連結会計年度	当連結会計年度
資産合計	46,938	-
負債合計	786	-
純資産合計	46,151	-
投資収益	800,000	-
税引前当期純利益	64,217	-
当期純利益	64,217	-

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	748円96銭	1株当たり純資産額	747円44銭
1株当たり当期純利益	33円93銭	1株当たり当期純利益	17円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	144,565	76,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	144,565	76,618
期中平均株式数(株)	4,259,614	4,259,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,750,000	750,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,531	18,724	1.48	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,999	35,380	1.47	2024年～2027年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,796,531	804,104	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	16,185	10,373	6,601	2,220

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	606,388	1,201,119	1,691,458	2,388,985
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	97,730	154,192	152,271	85,859
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	96,705	145,641	149,802	76,618
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	22.70	34.19	35.16	17.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	22.70	11.48	0.97	17.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616,034	596,080
売掛金	2 133,514	2 129,360
買取債権	4,106,123	2,291,574
販売用不動産	106,514	1,121,806
仕掛品	1,163	1,888
前払費用	34,406	35,050
未収入金	90,343	114,419
未収還付法人税等	49,196	1,067
その他	2 44,314	2 39,291
貸倒引当金	676,167	727,139
流動資産合計	4,505,440	3,603,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,351	3,284
車両運搬具	16,171	10,786
工具、器具及び備品	1,058	887
土地	573	69
リース資産	39,540	48,238
有形固定資産合計	62,695	63,266
無形固定資産		
リース資産	2,243	320
施設利用権	7,200	6,000
その他	0	0
無形固定資産合計	9,443	6,320
投資その他の資産		
投資有価証券	454,410	354,581
関係会社株式	503,727	503,727
差入保証金・敷金	155,818	155,818
投資不動産	77,778	78,230
その他	106	30
投資その他の資産合計	1,191,841	1,092,387
固定資産合計	1,263,980	1,161,974
資産合計	5,769,421	4,765,374

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1	798
短期借入金	1 1,750,000	1 750,000
リース債務	20,531	18,724
未払金	2 91,405	2 86,868
未払費用	4,005	4,092
未払法人税等	16,064	9,915
未払消費税等	35,379	13,760
預り金	30,710	41,666
賞与引当金	17,300	17,200
その他	485	15,306
流動負債合計	1,965,885	958,333
固定負債		
リース債務	25,999	35,380
繰延税金負債	56,429	36,646
退職給付引当金	232,572	260,114
役員退職慰労引当金	628,970	648,484
預り保証金	2 21,020	2 20,983
資産除去債務	9,954	10,127
その他	111	-
固定負債合計	975,057	1,011,736
負債合計	2,940,943	1,970,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金		
資本準備金	271,125	271,125
その他資本剰余金	535,715	535,715
資本剰余金合計	806,840	806,840
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	685,691	695,417
利益剰余金合計	785,691	795,417
自己株式	3,228	3,228
株主資本合計	2,673,804	2,683,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,674	111,774
評価・換算差額等合計	154,674	111,774
純資産合計	2,828,478	2,795,305
負債純資産合計	5,769,421	4,765,374

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1 2,135,017	1 2,131,637
売上原価	1 1,421,533	1 1,530,567
売上総利益	713,483	601,069
販売費及び一般管理費	2 590,061	2 576,306
営業利益	123,421	24,762
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	6,763	6,775
家賃収入	10,592	18,245
投資事業組合利益	16,327	11,669
保険配当金	797	3,159
設備賃貸料	1 10,698	1 12,951
その他	8,066	2,594
営業外収益合計	53,246	55,395
営業外費用		
支払利息	24,163	20,321
家賃原価	2,366	2,473
投資事業組合損失	27,120	-
その他	3,022	1,319
営業外費用合計	56,672	24,113
経常利益	119,995	56,044
税引前当期純利益	119,995	56,044
法人税、住民税及び事業税	41,247	4,351
法人税等調整額	10,544	629
法人税等合計	51,792	3,722
当期純利益	171,787	52,321

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,281,283	90.1	1,305,044	85.2
経費	2	140,116	9.9	226,248	14.8
当期総製造費用		1,421,399	100.0	1,531,292	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,297		1,163	
合計		1,422,697		1,532,456	
期末仕掛品棚卸高		1,163		1,888	
当期売上原価		1,421,533		1,530,567	

(注)

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)																												
<p>原価計算の方法は個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費のうち、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>1,062,138千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>167,772</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,156</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,022</td> </tr> </table> <p>2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>3,703千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>18,565</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>58,829</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	1,062,138千円	法定福利費	167,772	賞与引当金繰入額	16,156	退職給付費用	33,022	外注費	3,703千円	賃借料	18,565	支払手数料	58,829	<p>原価計算の方法は個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費のうち、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>1,068,868千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>172,402</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,431</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46,043</td> </tr> </table> <p>2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>6,608千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>18,767</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>69,379</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	1,068,868千円	法定福利費	172,402	賞与引当金繰入額	16,431	退職給付費用	46,043	外注費	6,608千円	賃借料	18,767	支払手数料	69,379
給与手当・賞与	1,062,138千円																												
法定福利費	167,772																												
賞与引当金繰入額	16,156																												
退職給付費用	33,022																												
外注費	3,703千円																												
賃借料	18,565																												
支払手数料	58,829																												
給与手当・賞与	1,068,868千円																												
法定福利費	172,402																												
賞与引当金繰入額	16,431																												
退職給付費用	46,043																												
外注費	6,608千円																												
賃借料	18,767																												
支払手数料	69,379																												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,084,500	271,125	535,715	806,840	100,000	556,500	656,500
当期変動額							
剰余金の配当						42,596	42,596
当期純利益						171,787	171,787
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	129,191	129,191
当期末残高	1,084,500	271,125	535,715	806,840	100,000	685,691	785,691

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,167	2,544,673	120,667	120,667	2,665,341
当期変動額					
剰余金の配当		42,596			42,596
当期純利益		171,787			171,787
自己株式の取得	60	60			60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			34,006	34,006	34,006
当期変動額合計	60	129,130	34,006	34,006	163,137
当期末残高	3,228	2,673,804	154,674	154,674	2,828,478

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,084,500	271,125	535,715	806,840	100,000	685,691	785,691
当期変動額							
剰余金の配当						42,595	42,595
当期純利益						52,321	52,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,726	9,726
当期末残高	1,084,500	271,125	535,715	806,840	100,000	695,417	795,417

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,228	2,673,804	154,674	154,674	2,828,478
当期変動額					
剰余金の配当		42,595			42,595
当期純利益		52,321			52,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			42,899	42,899	42,899
当期変動額合計	-	9,726	42,899	42,899	33,173
当期末残高	3,228	2,683,530	111,774	111,774	2,795,305

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算時の為替相場による円換算額を付しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~47年

(2) 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~47年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については、担保処分等により回収が見込まれる債権に関しては個別に回収可能性を勘案した上で回収不能見込額を計上し、それ以外の債権に関しては平均見積回収期間における回収可能性を勘案した上で回収不能見込額を見積り、購入債権(バルク)単位で集合的に引当計上しております。また、回収が見込めない個別の事象が発生した債権については、その全額を回収不能見込額として引当計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) サービサー事業

サービサー事業においては、主に買取債権の回収業務及び債権回収受託業務を行っております。

買取債権の回収業務においては、当該債権の回収に基づく回収益を営業収益としており、当該回収益は企業会計基準第10号「金融商品会計基準」の範囲に含まれる取引であり、債権回収による入金時に当該金額から債権簿価充当額を差し引いた額をもって収益として認識しております。

債権回収受託業務においては、顧客との回収受託契約に基づく債権回収受託サービスの提供を履行義務として識別しております。当該履行義務は、債権回収業務の提供に基づく回収金額に応じて充足されることから、回収受託業務期間における回収金額の実績に応じて収益を認識しております。

なお、取引の対価は月毎に精算をし、履行義務が充足した時点から概ね1ヶ月以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(2) 派遣事業

派遣事業においては、派遣先会社等との間で締結する労働者派遣基本契約に基づく派遣サービスの提供を履行義務として識別しております。当該履行義務は、派遣人員の労働力の提供に応じて充足されることから、派遣期間における稼働時間の実績に応じて収益を認識しております。

なお、取引の対価は月毎に精算をし、履行義務が充足した時点から概ね1ヶ月以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	676,167	727,139

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の貸倒引当金は、売掛債権等の金銭債権及び買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上しております。

一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については、担保処分等により回収が見込まれる債権に関しては個別に回収可能性を勘案した上で回収不能見込額を計上し、それ以外の債権については平均見積回収期間における回収可能性を勘案した上で回収不能見込額を見積り、購入債権(バルク)単位で集散的に引当計上しております。また、回収が見込めない個別の事象が発生した債権については、その全額を回収不能見込額として引当計上しております。

一般債権に係る相手先の財政状態が悪化した場合や買取債権に係る個別の事象の発生状況等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度以降において認識する貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症により、今後も営業活動に影響があるものと見込んでおります。ただ、このような状況は、2023年末に向けて徐々に正常化すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延により影響が長期化した場合には、将来において当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、サービス業務に関し行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
当座借越極度額の総額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行額	1,750,000	750,000
差引額	1,650,000	2,650,000

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	151,600千円	134,620千円
短期金銭債務	76	2,418
長期金銭債権	1,735	-
長期金銭債務	6,203	6,203

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,163,850千円	1,108,314千円
売上原価	9,915	9,800
営業取引以外の取引による取引高	8,976	10,532

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度95%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬	143,521千円	143,804千円
給料手当・賞与	82,772	82,365
支払手数料	85,044	83,744
減価償却費	25,671	24,162
貸倒引当金繰入額	58,750	71,384
役員退職慰労引当金繰入額	19,435	19,514

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式503,727千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式503,727千円、関連会社出資金19,490千円)は、市場価格がない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	206,772千円	222,359千円
税務上の繰越欠損金	438,175	457,216
退職給付に係る負債否認	71,120	79,542
役員退職慰労引当金否認	192,339	198,306
未払事業税	2,817	1,847
賞与引当金否認	5,290	5,259
減損損失否認	34,714	31,506
投資有価証券評価損否認	10,848	10,848
組合損失額損金不算入額	65,980	-
繰延資産償却超過額	278	226
資産除去債務	3,044	3,096
その他	4,845	5,017
繰延税金資産小計	1,036,227	1,015,228
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	437,876	456,606
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	585,904	545,604
評価性引当額小計	1,023,781	1,002,211
繰延税金資産合計	12,445	13,017
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	68,390	49,237
資産除去債務対応資産	484	426
繰延税金負債合計	68,874	49,664
繰延税金負債の純額	56,429	36,646

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
住民税均等割	3.6	7.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	7.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	75.6	0.7
損金不算入の源泉所得税	15.6	0.6
税額控除	51.2	1.9
評価性引当額が増加したことによる差異	19.1	-
評価性引当額が減少したことによる差異	-	38.2
留保金課税	11.3	0.0
その他	1.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	6.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,351	-	1,210	855	3,284	44,277
	車両運搬具	16,171	-	-	5,385	10,786	13,458
	工具、器具及び備品	1,058	-	0	171	887	17,301
	土地	573	-	504	-	69	-
	リース資産	39,540	29,250	-	20,552	48,238	164,234
	計	62,695	29,250	1,715	26,964	63,266	239,271
無形固定資産	リース資産	2,243	-	-	1,923	320	9,294
	施設利用権	7,200	-	-	1,200	6,000	6,000
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	9,443	-	-	3,123	6,320	15,294
投資不動産	建物	3,861	-	-	185	3,676	42,460
	土地	73,916	637	-	-	74,554	-
	計	77,778	637	-	185	78,230	42,460

(注) 1. 固定資産の増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
リース資産 投資不動産	情報処理機器リース資産の計上 翌事業年度に予定される土地売却に係る 測量費用	29,250千円 637千円

2. 固定資産の減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
建物 土地	保養施設(計3件)の売却 保養施設(計3件)の売却	1,210千円 504千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	676,167	71,384	20,413	727,139
賞与引当金	17,300	17,200	17,300	17,200
役員退職慰労引当金	628,970	19,514	-	648,484

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目3番1号 三井住友信託銀行株式会社 芝営業部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、自己その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第41期）（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）2022年3月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2022年3月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第42期第1四半期）（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）2022年5月11日関東財務局長に提出
（第42期第2四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月9日関東財務局長に提出
（第42期第3四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2022年3月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月30日

株式会社山田債権回収管理総合事務所

取締役会 御中RSM 清和監査法人東京事務所指定社員 業務執行社員 公認会計士 市川裕之 印指定社員 業務執行社員 公認会計士 藤本亮 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関連当事者との労働者派遣業務取引	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【関連当事者情報】における、1. 関連当事者との取引に記載の通り、会社は、関連当事者に対し継続的に労働者派遣業務を提供しており、その取引金額の売上高全体に占める割合が高いものとなっていることに加え、労働者派遣業務報酬については、派遣労働者の人件費に一定割合を乗じて決定している。</p> <p>会社は、関連当事者との労働者派遣業務報酬に関し、派遣労働者の人件費に一定割合を乗じて決定しているが、関連当事者との取引は対等な立場で取引が行われているとは限らず、一般的な取引条件から逸脱することで事業上の合理性・価格設定の妥当性のない取引が行われるリスクがある。</p> <p>よって、当監査法人は関連当事者との労働者派遣業務取引が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、より深度ある監査を実施する必要があると認識しているため、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関連当事者との労働者派遣業務取引を検討するため、以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 派遣業務プロセスに係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)関連当事者との労働者派遣業務取引の事業上の合理性・価格設定の妥当性の検証 関連当事者との労働者派遣業務取引の事業上の合理性・価格設定の妥当性の検証を行うため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関連当事者との取引金額が、市場における一般的な取引条件に比して著しく高い又は低い状況でないことを確認した。 ・ 派遣社員が派遣先でどのような業務を行っているのか、チャージ時間に見合う実需があるのかを派遣先決算資料の閲覧、経営管理者等への質問により確認した。 ・ 派遣社員に係る給与支払実績の証憑突合を実施した。 ・ 人件費に乗ずる一定割合の変更の有無について、経営管理者等へ質問、取締役会議事録及び稟議書の閲覧、派遣料金一覧表の閲覧により、変更がないことを確認した。 ・ 派遣先ごとの時間あたり派遣報酬の推移を確認し、時間当たり派遣報酬が通常想定される派遣報酬と大幅な乖離のある派遣先について、乖離の理由を関連証憑との突合により確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明する

ことにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山田債権回収管理総合事務所の2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社山田債権回収管理総合事務所が2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月30日

株式会社山田債権回収管理総合事務所

取締役会 御中

RSM 清和監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 市川裕之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本亮 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の2022年1月1日から2022年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関連当事者との労働者派遣業務取引

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（関連当事者との労働者派遣業務取引）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。